

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日
(第137期) 至 平成10年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 10 年 6 月 29 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 平 澤 貞 昭

本店の所在の場所 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

電話番号 横浜 (045) 225-1111 (大代表) 連絡者 総合企画部 牛 嶋 素 一
副 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社横浜銀行 東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表) 連絡者 副支店長 猪 羽 芳 次

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
----------------------	------------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
---------------	-----------------

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 会 社 の 沿 革	2
3. 資 本 金 の 推 移	2
4. 株 式 の 総 数	3
5. 株 式 の 状 況	3
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	4
6. 配 当 政 策	5
7. 株価及び株式売買高の推移	5
8. 役 員 の 状 況	6
9. 従 業 員 の 状 況	12
第2 事 業 の 概 況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 預 金 業 務	28
3. 貸 出 業 務	29
4. 商品有価証券売買業務	32
5. 有価証券投資業務	33
6. 内 国 為 替 業 務	34
7. 外 国 為 替 業 務	34
8. 社債受託及び登録業務	34
9. 金融先物取引等の受託等業務	35
10. 附 帯 業 務	35
第4 設 備 の 状 況	38
1. 設 備	38
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	41
第5 経 理 の 状 況	42
1. 財 務 諸 表	43
(1) 貸 借 対 照 表	43
(2) 損 益 計 算 書	45
(3) 利益処分計算書	46
(4) 附 属 明 細 表	61
2. 主な資産・負債及び収支の内容	64
3. 資 金 収 支 の 状 況	66
4. そ の 他	67

第6 企業集団等の状況	68頁
1. 企業集団等の概況	68
2. 企業集団の状況	69
(1) 企業集団の業績	69
(2) 研究開発活動	70
(3) 連結財務諸表	70
A 連結貸借対照表	70
B 連結損益計算書	72
C 連結剰余金計算書	73
(4) 連結子会社の状況	83
(5) その他	83
3. 関連当事者との取引	83
監査報告書	84
第7 株式事務の概要	87
第8 参考情報	88
第二部 保証会社等の情報	89

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決 算 年 月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月
経 常 収 益	564,149百万円	513,670	557,901	531,934	440,905
経 常 利 益 (△は経常損失)	14,278百万円	11,383	△ 144,137	5,263	△ 61,849
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	8,898百万円	8,778	△ 142,614	7,539	△ 59,969
資 本 金 (発行済株式総数)	134,346百万円 (1,137,514千株)	134,461 (1,137,798)	134,469 (1,137,808)	134,546 (1,137,997)	134,546 (1,137,997)
純 資 産 額	484,096百万円	487,344	338,984	340,987	275,327
総 資 産 額	12,585,841百万円	12,308,261	12,077,971	11,918,785	11,258,367
預 金 残 高	9,043,108百万円	9,360,423	9,205,523	9,205,217	8,704,640
貸 出 金 残 高	9,040,438百万円	8,931,407	8,710,093	8,432,227	8,050,071
有 価 証 券 残 高	1,508,300百万円	1,421,536	1,490,727	1,600,697	1,604,245
1株当たり純資産額	425.57円	428.32	297.92	299.63	241.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	7.82円	7.71	△ 125.34	6.62	△ 52.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			—	—	—
配 当 性 向	63.90%	64.80	—	75.47	—
従 業 員 数	6,292人	6,348	6,317	6,152	5,938

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 第137期中間配当についての取締役会決議は平成9年11月21日に行いました。

3. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株数により算出しております。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	平成5年度 [平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで]	平成6年度 [平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで]	平成7年度 [平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで]	平成8年度 [平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで]	平成9年度 [平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで]
連 結 経 常 収 益	589,595百万円	535,644	583,684	562,517	487,324
連 結 経 常 利 益 (△は連結経常損失)	11,313百万円	12,060	△ 126,582	4,161	△ 33,711
連 結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)	4,942百万円	6,327	△ 65,282	1,265	△ 16,043
連 結 純 資 産 額	501,908百万円	503,162	431,152	426,883	405,149
連 結 総 資 産 額	12,730,065百万円	12,400,141	12,133,952	12,027,343	11,259,702
連結ベースの1株 当たり純資産額	441.23円	442.22	378.93	375.11	356.02
連結ベースの1株 当たり当期純利益 (△は連結ベースの1 株当たり当期純損失)	4.34円	5.56	△ 57.37	1.11	△ 14.09
連結ベースの潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益			—	—	—
自 己 資 本 比 率 (国際統一基準)	9.58%	9.46	10.07	9.10	9.23

(注) 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 会 社 の 沿 革

- 大正9年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正9年12月20日設立登記、資本金100万円)
- 昭和2年12月 株式会社左右田銀行と合同。
- 昭和3年4月 株式会社第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同。
- 昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内6行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
- 昭和32年1月 株式会社横浜銀行と行名を変更。
- 昭和36年9月 東京証券取引所へ上場。
- 昭和46年12月 第1次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和50年5月 初の海外支店ロンドン支店開設。
- 昭和54年1月 第2次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売業務開始。
- 昭和58年10月 バンクカード業務開始。
- 昭和59年6月 公共債ディーリング業務開始。
- 昭和64年1月 第3次オンラインシステム稼働開始。
- 平成元年8月 英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(Guinness Mahon Holdings plc)の株式取得。
- 平成5年7月 現本店竣工。
- 平成8年9月 横浜シティ証券株式会社を設立。
- 平成9年4月 中期経営計画「イノベーション21」スタート。
- (平成10年3月末現在、国内本支店165、出張所27、海外支店4、海外駐在員事務所3)

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
平成6年3月31日	158,156 千円	134,346,792 千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月31日	115,162 千円	134,461,954 千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月31日)
平成8年3月31日	7,508 千円	134,469,463 千円	転換社債の転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)
平成9年3月31日	76,775 千円	134,546,238 千円	転換社債の転換(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(注) 1. 平成10年4月1日から平成10年5月31日までの間に転換社債の転換による資本金の増加はありません。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成10年3月31日現在			平成10年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
2001年満期米ドル建 転換社債 (昭和61年9月30日)	21,320千米ドル (3,273,686千円)	825.90円 (1米ドル= 156.55円)	※	21,320千米ドル (3,273,686千円)	825.90円 (1米ドル= 156.55円)	※

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らないものとします。

4. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	2,400,000,000株	
優 先 株 式	100,000,000株	
計	2,500,000,000株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更が行われ、その第5条に次のとおり規定しております。

当銀行の発行する株式の総数は、25億株とし、このうち24億株は普通株式、1億株は優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日現在)	提出日現在 (平成10年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,137,997,568株	同 左	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,137,997,568株	同 左		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成10年6月1日から本報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	計	
株 主 数	人 1	119	55	2,376	185 (4)	20,738	23,474	
所有株式数	単位 1,917	338,816	17,826	560,246	75,998 (190)	135,501	1,130,304	7,693,568株
割合	% 0.17	29.97	1.58	49.57	6.72 (0.01)	11.99	100.00	

(注) 1. 自己株式1,161株は「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に161株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ30単位及び670株含まれております。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	人 192	106	537	471	4,069	3,030	15,069	23,474	
割合	% 0.82	0.45	2.29	2.01	17.33	12.91	64.19	100.00	
所有株式数	単位 789,714	76,256	111,024	31,640	78,107	19,002	24,561	1,130,304	7,693,568株
割合	% 69.87	6.75	9.82	2.80	6.91	1.68	2.17	100.00	

(注) 「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ30単位及び670株含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	36,494千株	3.20%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	36,494	3.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	34,494	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	28,733	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,176	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	P.O. ボックス351 ポストン マサチューセッツ 02101 アメリカ合衆国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,030	1.23
横浜銀行行員持株会	横浜市区みなとみらい3丁目1番1号	13,400	1.17
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	12,821	1.12
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	12,500	1.09
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	11,469	1.00
計		218,614	19.21

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社 12,297千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
		1,000	1,130,303,000	7,693,568	※

※ 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式161株が含まれております。

(注) 上記の「議決権のある株式数」の「その他」、及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ30千株及び670株含まれております。

白 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社横浜銀行	横浜市区 みなとみらい 3丁目1番1号	1,000	—	1,000	0.00	
	計		1,000	—	1,000	0.00	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

平成10年6月26日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得に係るもの	—	株	円	
利益による消却のための 買受けに係るもの	普通株式	100,000,000	—	(注)
資本準備金による消却の ための買受けに係るもの	—	—	—	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配 当 政 策

当行は、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期は、早期是正措置制度の導入を踏まえて資産の自己査定を行い、当行所定の基準にしたがって貸倒償却・貸倒引当金等を計上いたしました結果、誠に遺憾ではありますが、当期純損失を計上することとなりました。しかし、損失計上は、自己査定開始にともなうものであり、今後、業績の回復が見込まれることから、1株当たり配当額は前期と同じ5円（うち中間配当金2円50銭）といたしました。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 1 3 3 期		第 1 3 4 期		第 1 3 5 期		第 1 3 6 期		第 1 3 7 期			
	決 算 月	平成 6 年 3 月		平成 7 年 3 月		平成 8 年 3 月		平成 9 年 3 月		平成10年 3 月			
	最 高	1,220円		974		870		1,020		690			
	最 低	850円		655		680		515		260			
当事業年度中最近 6 か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成 9 年10月		11月		12月		平成10年 1 月		2 月		3 月	
	最 高	540円		500		416		461		445		405	
	最 低	460円		260		274		315		371		364	
	売 買 高	12,209千株		16,930		23,340		19,929		12,990		31,813	

（注） 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
頭 取 (代表取締役)	平 澤 貞 昭 (昭和7年4月7日生)	昭和30年3月 東京大学法学部卒業 昭和30年4月 大蔵省入省 平成元年6月 大蔵事務次官 平成4年7月 国民金融公庫総裁 平成6年6月 当行取締役 頭取(現職)	16千株
副 頭 取 (代表取締役)	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和34年3月 中央大学法学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和53年1月 鶴見西口支店長 昭和55年7月 人事部副部長 昭和59年3月 鶴見支店長 昭和60年7月 営業企画部長 昭和62年6月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成元年6月 取締役企画部長 平成2年7月 取締役企画部長兼企画部広報室長 平成3年6月 常務取締役 企画部長委嘱 平成3年7月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成8年6月 代表取締役 専務取締役 平成9年6月 副頭取(現職)	31千株
常 務 取 締 役	清 水 信 行 (昭和16年1月2日生)	昭和39年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和39年4月 当行入行 昭和57年1月 融資第1部副部長 昭和58年6月 伊勢佐木町支店長 昭和60年7月 営業推進第1部副部長 昭和61年1月 人事部副部長 昭和63年5月 鶴見支店長 平成2年2月 横須賀支店長 平成3年6月 取締役横須賀支店長 平成3年7月 取締役人事部長 平成6年6月 常務取締役 人事部長委嘱 平成7年6月 常務取締役(現職)	25千株
常 務 取 締 役	長 澤 和 彦 (昭和18年8月4日生)	昭和41年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和41年4月 当行入行 昭和59年1月 企画部副部長 昭和62年5月 企画部副部長兼協会担当部長 平成2年7月 業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成3年6月 取締役業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成3年7月 取締役横須賀支店長 平成5年6月 取締役藤沢中央支店長 平成7年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役(現職)	15千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	小 林 孝 雄 (昭和19年6月16日生)	昭和 42 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 企画部副部長 昭和 63 年 7 月 本店営業部営業第2部長 平成 2 年 7 月 個人金融部長 平成 3 年 7 月 総合企画部協会担当部長兼秘書室長 平成 4 年 10 月 総合企画部協会担当部長 平成 5 年 6 月 取締役業務開発部長兼総合企画部協会担当部長 平成 6 年 2 月 取締役総合企画部協会担当部長 平成 6 年 6 月 取締役総合企画部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 総合企画部長委嘱 平成 9 年 4 月 常務取締役 総合企画部長兼与信監査室長委嘱 平成 9 年 6 月 常務取締役 平成 10 年 1 月 常務取締役 人事部長委嘱 平成 10 年 6 月 常務取締役 (現職)	12千株
常 務 取 締 役	松 崎 広 (昭和19年1月22日生)	昭和 43 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 たまプラーザ支店長 昭和 63 年 7 月 蒲田支店長 平成 2 年 7 月 営業統括部副部長 平成 4 年 1 月 常務室付副審議役 平成 4 年 7 月 常務室付審議役 平成 5 年 6 月 営業統括部長 平成 6 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 7 年 6 月 取締役支店部長 平成 7 年 10 月 取締役 関連事業部部担当 平成 8 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 営業統括部長委嘱 平成 9 年 4 月 常務取締役 営業統括部長兼支店推進部長委嘱 平成 9 年 6 月 常務取締役 (現職)	8千株
常 務 取 締 役 (国際部長)	後 藤 次 郎 (昭和20年3月26日生)	昭和 43 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 10 月 営業企画部副部長 昭和 61 年 4 月 国際金融部副部長 昭和 61 年 12 月 国際企画部副部長 昭和 63 年 8 月 総合資金部副部長 平成 元 年 6 月 新橋支店長 平成 3 年 6 月 総合資金部長 平成 6 年 6 月 取締役東京支店長 平成 8 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成 9 年 6 月 常務取締役 平成 10 年 6 月 常務取締役 国際部長委嘱 (現職)	39千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	山 下 伊 佐 男 (昭和18年9月23日生)	昭和 37 年 3 月 鎌倉学園高等学校商業科卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 4 月 新城支店長 昭和 62 年 2 月 上大岡支店長 平成 元 年 4 月 平塚支店長 平成 3 年 7 月 鶴見支店長 平成 5 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 7 年 6 月 取締役厚木支店長 平成 9 年 6 月 取締役 平成 9 年 6 月 常務取締役(現職)	27千株
取 締 役 (川崎支店長)	瀧 田 素 也 (昭和20年4月7日生)	昭和 43 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 玉川支店長 昭和 63 年 2 月 新宿新都心支店長 平成 元 年 6 月 国際企画部副部長 平成 元 年 8 月 人事部付賛事役(ギネス・マーン株式会社出向) 平成 2 年 11 月 常務室付副審議役 平成 3 年 7 月 業務開発部長 平成 5 年 6 月 鶴見支店長 平成 7 年 6 月 事務統括部長 平成 7 年 6 月 取締役事務統括部長 平成 10 年 6 月 取締役川崎支店長(現職)	14千株
取 締 役 (本店営業部長)	清 水 三 省 (昭和21年8月26日生)	昭和 44 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 62 年 2 月 藤沢支店長 平成 元 年 4 月 上大岡支店長 平成 3 年 7 月 融資部副部長 平成 6 年 6 月 融資部長 平成 7 年 6 月 取締役融資部長 平成 8 年 6 月 取締役営業推進部長 平成 9 年 6 月 取締役本店営業部長(現職)	12千株
取 締 役 [横浜駅前支店長] [兼横浜東口支店長]	遠 山 悌 二 郎 (昭和21年11月29日生)	昭和 44 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 平成 2 年 5 月 法人営業第2部副部長 平成 2 年 6 月 五反田支店開設準備委員長 平成 2 年 9 月 五反田支店長 平成 4 年 10 月 秘書室長 平成 7 年 6 月 藤沢中央支店長 平成 7 年 6 月 取締役藤沢中央支店長 平成 9 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長(現職)	8千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (総合企画部長)	池 田 憲 人 (昭和22年12月9日生)	昭和 45 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 昭和 63 年 10 月 中央市場支店長 平成 2 年 7 月 市ヶ谷支店長 平成 4 年 1 月 融資部副部長 平成 5 年 4 月 融資管理部副部長 平成 5 年 6 月 融資管理部長 平成 8 年 6 月 取締役融資管理部長 平成 9 年 4 月 取締役融資2部長 平成 9 年 6 月 取締役総合企画部長(現職)	6千株
取締役 (営業統括部長)	藤 川 雍 中 (昭和21年3月22日生)	昭和 45 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 平成 元 年 6 月 新宿新都心支店長 平成 4 年 1 月 総合企画部副部長 平成 6 年 6 月 総合企画部協会担当部長 平成 8 年 6 月 人事部長 平成 8 年 6 月 取締役人事部長 平成 10 年 1 月 取締役営業統括部長(現職)	9千株
取締役 (横須賀支店長)	星 野 昌 洋 (昭和20年1月5日生)	昭和 43 年 3 月 東北大学経済学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 本店営業部営業第2部副部長 昭和 62 年 2 月 阪東橋支店長 平成 2 年 2 月 東京公務部副部長 平成 2 年 7 月 業務渉外部副部長 平成 5 年 6 月 業務渉外部長 平成 7 年 6 月 総務部長 平成 9 年 6 月 横須賀支店長 平成 9 年 6 月 取締役横須賀支店長(現職)	18千株
取締役 (厚木支店長)	高 橋 浩 (昭和22年2月2日生)	昭和 44 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 61 年 8 月 稲田堤支店長 昭和 63 年 7 月 たまプラーザ支店長兼あざみ野支店長 平成 2 年 7 月 個人金融部副部長 平成 3 年 7 月 支店第1部副部長 平成 5 年 7 月 武蔵小杉支店長 平成 7 年 6 月 営業統括部長 平成 8 年 6 月 融資部長 平成 9 年 6 月 厚木支店長 平成 9 年 6 月 取締役厚木支店長(現職)	9千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 {総合企画部} {協会担当部長}	早 川 洋 (昭和22年4月29日生)	昭和 45 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 平成 元 年 7 月 業務開発部副部長 平成 3 年 10 月 日吉支店長 平成 6 年 6 月 情報開発部長 平成 8 年 6 月 総合企画部協会担当部長 平成 9 年 6 月 取締役総合企画部協会担当部長 (現職)	27千株
常勤監査役	猪 狩 喜 彦 (昭和18年12月22日生)	昭和 41 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 7 月 玉川支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部副部長 昭和 62 年 8 月 市ヶ谷支店長 昭和 63 年 10 月 武蔵小杉支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第2部長 平成 3 年 7 月 営業統括部長 平成 4 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 5 年 6 月 取締役支店第1部長 平成 6 年 2 月 取締役支店部長 平成 7 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 8 年 6 月 取締役 平成 8 年 6 月 常勤監査役(現職)	27千株
常勤監査役	野 寄 芳 弘 (昭和19年6月18日生)	昭和 42 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 平成 元 年 4 月 川崎支店副支店長 平成 3 年 7 月 総合企画部主計室長 平成 9 年 6 月 常勤監査役(現職)	10千株
常勤監査役	田 添 大三郎 (昭和3年11月7日生)	昭和 26 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 日本銀行入行 昭和 50 年 11 月 静岡支店長 昭和 52 年 6 月 東京相互銀行入行 昭和 52 年 6 月 常務取締役 昭和 56 年 6 月 専務取締役 昭和 61 年 6 月 副社長 平成 元 年 5 月 日本銀行顧問 平成 元 年 6 月 当行常勤監査役(現職)	11千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	上 野 豊 (大正4年11月9日生)	昭和12年3月 横浜高商（現横浜国立大学経済学部）卒業 昭和12年4月 合名会社上野運輸商会入社 昭和41年12月 同社代表社員社長 昭和50年5月 株式会社上野運輸商会（旧合名会社上野運輸商会）代表取締役社長 昭和54年10月 横浜商工会議所会頭 昭和62年6月 株式会社上野運輸商会代表取締役会長 平成6年6月 当行監査役（現職） 平成6年10月 横浜商工会議所相談役名誉会頭（現職） 平成10年4月 上野トランステック株式会社（旧株式会社上野運輸商会）代表取締役会長（現職） （主な兼職） 上野興産株式会社代表取締役社長 上野輸送株式会社代表取締役会長 上野石油倉庫輸送株式会社代表取締役会長 株式会社ホテル、ニューグランド代表取締役会長 横浜エフエム放送株式会社代表取締役会長	一千株
計	20名		331千株

（注） 監査役田添大三郎及び上野 豊は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	3,761 人	41 歳 02 月	18 年 10 月	544,432 円
	女 性	2,078	30 07	10 07	267,949
	計	5,839	37 05	15 11	446,037
庶務行員等	男 性	90	54 11	17 10	341,631
	女 性	9	57 03	18 11	190,738
	計	99	55 02	17 11	327,914
合 計 又 は 平 均		5,938	37 08	15 11	444,067

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者計2,147人を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員は横浜銀行従業員組合と銀行産業労働組合に加入し、横浜銀行従業員組合の組合員数は4,862人、銀行産業労働組合の組合員数は14人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 信託業務
- E 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(注) 1. 上記の目的中「D 信託業務」については現在営んでおりません。

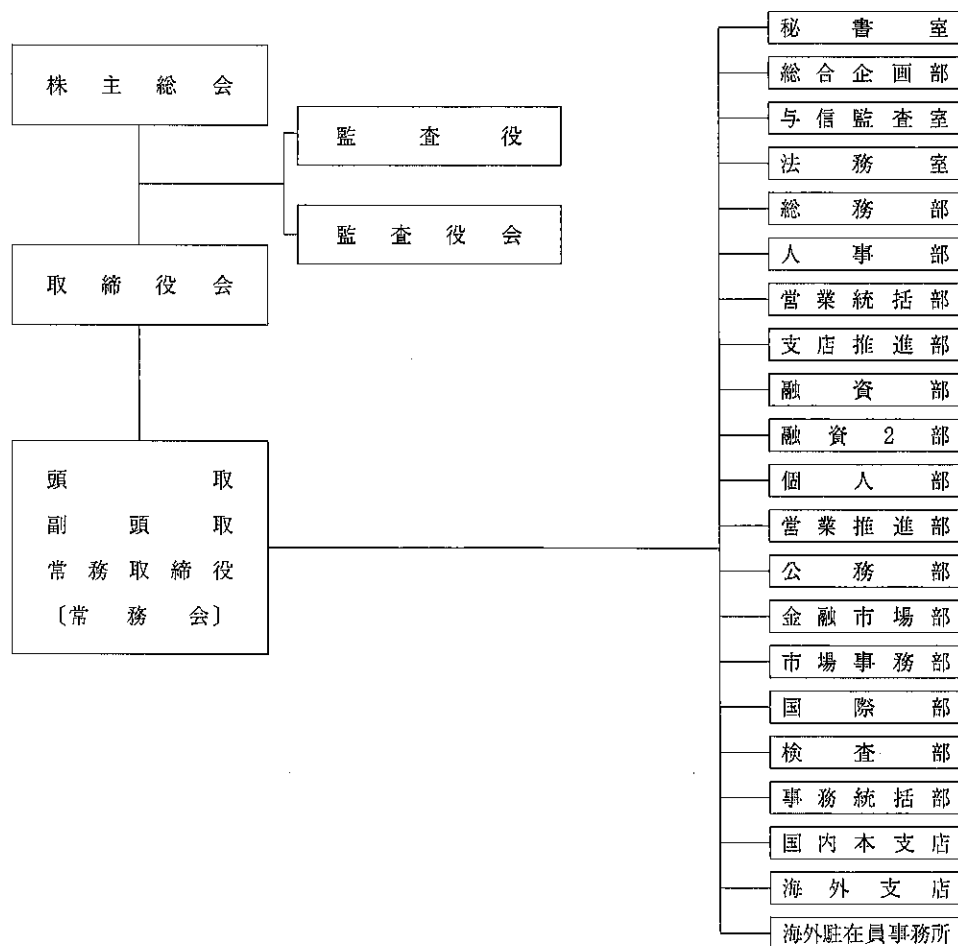
2. 平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更が行われ、上記C及びEは次のとおりとなりました。

- C 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- E 前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。

経 営 組 織 図



(注) 平成10年3月31日現在、本部組織は15部3室であります。

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

I 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研 究 開 発 活 動

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体質の強化、地域社会への貢献を行うとともに、業績の伸展に努力しております。

第136期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第136期の経済環境を振り返りますと、期を通じて景気の緩やかな回復局面が続きました。期の前半には、個人消費の伸び悩みや素材関連産業の在庫調整などから、一時的に、景気の足踏み感がありましたが、住宅投資が高水準で推移したことや設備投資の回復が持続したこと、さらに期の後半には、対ドル円相場が円安方向へ転じ輸出が回復したことなどから、景気は自律的回復に向けて次第に底固さを増しました。

神奈川県経済につきましては、為替相場の円安定着による輸出の回復や乗用車販売の増加などが経済活動を押し上げた反面、期の後半には、住宅着工の減速や公共投資の減少などがみられ、緩やかな回復にとどまりました。

金融面では、公定歩合が0.5%に据え置かれるなか、短期金利は低水準で推移しました。また、公定歩合引き上げ観測の後退や景気動向に対する慎重な見方などを背景に、長期金利は低下しました。

金融自由化に関しては、11月に橋本内閣の「日本版金融ビッグバン構想」が発表され、「フリー」、「フェア」、「グローバル」の3つの基本理念に基づき、種々の規制を早急に撤廃し、2001年には東京市場をニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際市場として再生させるという方向性が示されました。

（経営方針・業績）

当行は、平成6年4月1日から平成9年3月31日までの3年間を計画期間とする中期経営計画「第2次チャレンジQ」の仕上げに注力し、積極的な業務展開に努めました。

その結果、第136期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中3億円減少し、期末残高は9兆2,052億円となりました。このうち、定期性預金は期中1,438億円減少し、期末残高は5兆6,092億円となりました。

譲渡性預金は、期中282億円増加し、期末残高は4,674億円となりました。

貸出金は、期中2,778億円減少し、期末残高は8兆4,322億円となりました。このうち個人向けは期中235億円減少し、期末残高は2兆2,399億円となり、中小企業向けは期中2,372億円減少し、期末残高は3兆7,685億円となりました。

有価証券は、期中1,099億円増加し、期末残高は1兆6,006億円となりました。

総資産は、期中1,592億円減少し、期末残高は11兆9,187億円となりました。

損益につきましては、引き続き低金利局面の中にあって貸出金利が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ259億6千7百万円減少し、5,319億3千4百万円となりました。一方、経常費用は、資産の早期健全化のため、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却並びに諸引当金の繰り入れ等を極力前倒しで実施しましたが、不良債権の処理額が減少したほか、預金利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めた結果、前期に比べ1,753億6千8百万円減少し、5,266億7千万円となりました。以上により、当期は、経常利益が52億6千3百万円、当期純利益が75億3千9百万円となりました。また、業務粗利益は前期に比べ284億8千4百万円減少し、1,726億6千5百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、総資金利鞘の縮小による資金運用収支の減少や債券売却損益の減少などにより、前期に比べ262億6千2百万円減少し、1,653億5千1百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ22億2千2百万円減少し、73億1千3百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.72%、国際部門で0.50%となり、全体では前期に比べ0.22%低下して1.56%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.10%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、店舗網の整備および店舗効率化の一環として、国内では、たまプラーザ支店港北ニュータウン南出張所を港北ニュータウン南支店に昇格させ、三田支店、保土ヶ谷支店新桜ヶ丘出張所、秦野支店南が丘出張所、町田支店玉川学園出張所を廃止しました。また、海外では、ロスアンゼルス支店をニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所に変更し、シカゴ駐在員事務所、メキシコ駐在員事務所を廃止しました。一方、お客さまの利便性の向上をはかるため、店舗外現金自動入出金機による無人店舗（マイバンク）を31か所増設しました。その結果、期末現在では当行の店舗数は国内が167本支店、28出張所、無人店舗（マイバンク）293か所、海外が4支店、1出張所、4駐在員事務所となりました。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

第137期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第137期の経済環境を振り返りますと、景気は足踏み状態で推移した後、期の後半には停滞色が一段と強まりました。期の前半は、輸出の拡大基調が続いたものの、消費税率の引き上げなど財政面からの下押し圧力により個人消費が低迷し、住宅投資も低水準で推移しました。さらに期の後半には、アジア経済の混乱や企業倒産の増加などに金融不安も加わり、景気の先行きに対する不透明感が強まったことから、企業の投資姿勢は一段と慎重となり、輸出の増勢も鈍化しました。この間、在庫調整圧力が強まるなかで、企業の生産活動は停滞し、雇用・所得環境は厳しさを増しました。

神奈川県経済につきましては、個人消費の不振や公共事業の抑制が続くなかで、期の前半は輸出と設備投資の拡大が経済活動を下支えしました。しかし、期の後半には、輸出環境の悪化などを背景に生産調整の動きが強まり、企業収益も増勢が鈍化したことから、広範な業種で景況感の悪化が見られました。

金融面では、公定歩合が過去最低の0.5%に据え置かれるなか、短期金利は期の前半には低水準で推移しましたが、期の後半には金融システムの安定性に対する懸念などから幾分上昇しました。一方、金融市場において景気の先行きに対する慎重な見方が強まったことなどを背景に、長期金利は低下基調が続きました。また、金融システムの安定化に資するため、金融機関に対する公的資金の投入をはじめとした政策が講じられました。

金融自由化に関しては、橋本内閣の「日本版ビッグバン構想」に基づき、5月には「外国為替及び外国貿易管理法」が「外国為替及び外国貿易法」に改正され（平成10年4月施行）、さらに6月には金融制度調査会等より、改革の具体的な内容と平成13年までの実施スケジュールが示されました。

（経営方針・業績）

当期は、早期は正措置制度の導入を踏まえて、将来の貸倒リスクも従来以上に慎重に検討したうえで資産の自己査定を行い、1,381億円の不良債権処理を実施し、資産の一層の健全化をすすめました。この結果、誠に遺憾ではありますが、後記のとおり第135期に次いで、再び当期損失を計上することとなりました。

また、当行は、平成9年4月1日から平成13年3月31日までの4年間の計画期間とする中期経営計画「イノベーション21」をスタートし、経営体質の強化と積極的な業務展開に努めました。

その結果、第137期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中5,006億円減少し、期末残高は8兆7,046億円となりました。このうち定期性預金は期中4,616億円減少し、期末残高は5兆1,476億円となりました。

譲渡性預金は、期中2,175億円減少し、期末残高は2,499億円となりました。

貸出金は、期中3,822億円減少し、期末残高は8兆500億円となりました。このうち個人向けは期中200億円増加し、期末残高は2兆2,599億円となり、中小企業向けは期中2,079億円減少し、期末残高は3兆5,606億円となりました。

当期より設置しております特定取引勘定につきましては、特定取引資産の期末残高は1,300億円、特定取引負債の期末残高は21億円となりました。

有価証券は、期中36億円増加し、期末残高は1兆6,042億円となりました。

総資産は、期中6,604億円減少し、期末残高は11兆2,583億円となりました。

損益につきましては、株式等売却益が減少したことや、引き続き低金利局面の中にあって貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ910億2千9百万円減少し、4,409億5百万円となりました。一方、経常費用は、資産の自己査定に基づき、新たな銀行業の決算経理基準による諸償却並びに貸倒引当金の繰り入れ等を手厚く行いましたが、預金利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めた結果、前期に比べ239億1千6百万円減少し、5,027億5千4百万円となりました。以上により、当期は、経常損失が618億4千9百万円（前期の経常利益52億6千3百万円）、当期純損失が599億6千9百万円（前期の当期純利益75億3千9百万円）となりました。また、業務粗利益は前期に比べ2億4千6百万円減少し、1,724億1千9百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、運用調達利回差の縮小により資金損益が減少したものの、債券関係損益の改善により前期に比べ4億8千4百万円増加し、1,658億3千5百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ7億2千9百万円減少し、65億8千4百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.72%、国際業務部門で0.44%となり、全体では前期に比べ0.01%上昇して1.57%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.23%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、店舗網の整備および店舗効率化の一環として、国内では、新宿新都心支店、五反田支店、新百合ヶ丘支店王禅寺出張所を廃止しました。海外では、ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所、ソウル駐在員事務所を廃止しました。一方、お客さまの利便性向上をはかるため、店舗外現金自動入出金機による無人出張所（マイバンク）を12か所増設しました。この結果、期末現在では当行の店舗数は、国内が165本支店、27出張所、無人出張所（マイバンク）305か所、海外が4支店、3駐在員

事務所となりました。

(対処すべき課題)

金融界におきましては、「日本版ビッグバン」の実施により規制緩和が急速に進展し、金融の各分野を巡っての競争が一段と激化するものと予想されることから、各金融機関の経営体質の強化と顧客ニーズに対応した金融サービスの充実が強く求められています。

当行では、平成12年度までの中期経営計画「イノベーション21」の第二年度を迎え、経営の健全性の確保とリテールバンキングのさらなる徹底をはかってまいり所存であります。

すなわち、合理化・効率化、資産の運用効率の改善、およびリスクマネジメントの高度化に努め、安定した経営体質の確立をめざすとともに、経営資源を得意分野に重点配分し、お客さまとの新たな接点や商品・サービスの充実に努めてまいります。

さらに、今年3月に導入した公的資金を有効に活用し、地元銀行として、地域社会の発展に貢献するため、お客さまの金融ニーズに積極的かつ的確に対応するとともに、銀行の公共的使命・社会的責任を念頭においた業務運営により、当行の信頼性のさらなる向上に努めてまいります。こうした努力をととして、当行は「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざしてまいります。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

資金運用収支は、前期比 43 億円減少して 1,584 億円となりました。これは国内業務部門が利回り差の縮小により前期比 39 億円減少したことが主因であります。役務取引等収支は、前期比 8 億円の増加となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の改善を主因として前期比 25 億円の増加となりました。

以上のとおり、資金運用収支は減少したものの、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支がそれぞれ増加したことにより、業務粗利益は前期比 2 億円の減少にとどまり 1,724 億円となりました。また、業務粗利益率は前期比 0.01 % 上昇して 1.57 % となりました。

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	資 金 運 用 収 益	第136期	250,254	94,168	344,111
		第137期	233,897	98,521	331,791
	資 金 調 達 費 用	第136期	93,295	88,284	181,266
		第137期	80,888	93,084	173,344
	資 金 運 用 収 支	第136期	156,959	5,884	162,844
		第137期	153,009	5,437	158,446
役 務 取 引 等 収 支	役 務 取 引 等 収 益	第136期	28,892	1,564	30,456
		第137期	28,590	1,411	30,001
	役 務 取 引 等 費 用	第136期	9,526	739	10,266
		第137期	8,257	706	8,963
	役 務 取 引 等 収 支	第136期	19,365	824	20,190
		第137期	20,333	704	21,037
特 定 取 引 収 支	特 定 取 引 収 益	第136期			
		第137期	567	206	773
	特 定 取 引 費 用	第136期			
		第137期	27	—	27
	特 定 取 引 収 支	第136期			
		第137期	539	206	746
そ の 他 業 務 収 支	そ の 他 業 務 収 益	第136期	12,686	4,234	16,920
		第137期	4,105	2,465	6,570
	そ の 他 業 務 費 用	第136期	23,660	3,629	27,289
		第137期	12,151	2,229	14,381
	そ の 他 業 務 収 支	第136期	△ 10,974	605	△ 10,369
		第137期	△ 8,046	235	△ 7,810
業 務 粗 利 益	第136期	165,351	7,313	172,665	
	第137期	165,835	6,584	172,419	
業 務 粗 利 益 率	第136期	1.72 %	0.50 %	1.56 %	
	第137期	1.72	0.44	1.57	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（第136期 569 百万円、第137期 471 百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、貸出金の減少を中心に前期比176億円の減少となりました。また、利回りは、貸出金利回りが前期比0.10%低下したことを主因に全体では前期比0.17%低下し2.43%となりました。

一方、資金調達勘定につきましては、平均残高は、預金の増加を主因として前期比203億円増加いたしました。また、利回りは、預金利回りの低下等により前期比0.14%低下して0.86%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	第136期	9,604,614	250,254	2.60%	
	第137期	9,586,984	233,897	2.43	
	う ち 貸 出 金	第136期	8,194,073	194,533	2.37
		第137期	8,131,157	184,837	2.27
	うち商品有価証券	第136期	17,213	159	0.92
		第137期			
	う ち 有 価 証 券	第136期	1,352,451	39,137	2.89
		第137期	1,438,206	34,994	2.43
	うちコールローン	第136期	24	12	50.77
		第137期	1,742	21	1.23
	う ち 買 入 手 形	第136期	—	—	—
		第137期	544	5	0.99
う ち 預 け 金	第136期	15,099	92	0.60	
	第137期	11,926	81	0.68	
資 金 調 達 勘 定	第136期	(40,619)	(312)	1.00	
		9,315,140	93,295		
	第137期	(98,126)	(628)	0.86	
		9,335,475	80,888		
	う ち 預 金	第136期	7,914,704	46,566	0.58
		第137期	8,111,528	38,171	0.47
	うち譲渡性預金	第136期	143,049	887	0.62
		第137期	130,269	818	0.62
	うちコールマネー	第136期	797,390	4,054	0.50
		第137期	631,114	3,316	0.52
	う ち 売 渡 手 形	第136期	71,680	363	0.50
		第137期	39,806	223	0.56
	う ち 借 用 金	第136期	383,578	9,527	2.48
		第137期	303,329	8,693	2.86

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第136期71,461百万円、第137期75,513百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第136期56,717百万円、第137期54,599百万円)及び利息(第136期567百万円、第137期469百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、貸出金の減少はあったものの国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借及び預け金の増加等により前期比516億円の増加となりました。また、利回りは、預け金及び貸出金の利回りの上昇を主因に前期比0.06%上昇しました。

一方、資金調達勘定につきましても、平均残高は預金を中心に前期比425億円増加いたしました。また、利回りは、譲渡性預金利回り及びコールマネー利回りの上昇を主因に前期比0.15%上昇して6.36%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	第136期	(40,619) 1,434,541	(312) 94,168	6.56 %	
	第137期	(98,126) 1,486,206	(628) 98,521	6.62	
	う ち 貸 出 金	第136期	387,293	22,187	5.72
		第137期	325,486	20,091	6.17
	うち商品有価証券	第136期	—	—	—
		第137期			
	う ち 有 価 証 券	第136期	212,153	7,608	3.58
		第137期	227,477	8,552	3.75
	うちコールローン	第136期	5,974	351	5.88
		第137期	3,167	188	5.95
う ち 買 入 手 形	第136期	—	—	—	
	第137期	—	—	—	
う ち 預 け 金	第136期	743,093	27,329	3.67	
	第137期	788,777	33,635	4.26	
資 金 調 達 勘 定	第136期	1,419,887	88,284	6.21	
	第137期	1,462,444	93,084	6.36	
	う ち 預 金	第136期	1,178,155	53,836	4.56
		第137期	1,200,875	54,840	4.56
	うち譲渡性預金	第136期	37,117	2,129	5.73
		第137期	32,745	2,032	6.20
	うちコールマネー	第136期	65,919	3,841	5.82
		第137期	78,633	4,904	6.23
	う ち 売 渡 手 形	第136期	—	—	—
		第137期	—	—	—
う ち 借 用 金	第136期	138,328	4,998	3.61	
	第137期	149,877	5,542	3.69	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第136期2,748百万円、第137期1,789百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第136期36百万円、第137期38百万円)及び利息(第136期2百万円、第137期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第136期	10,998,536	344,111	3.12 %
	第137期	10,975,064	331,791	3.02
	う ち 貸 出 金	第136期	8,581,367	216,720
		第137期	8,456,644	204,928
	うち商品有価証券	第136期	17,213	159
		第137期		
	う ち 有 価 証 券	第136期	1,564,605	46,745
		第137期	1,665,683	43,546
	うちコールローン	第136期	5,999	364
		第137期	4,909	210
	う ち 買 入 手 形	第136期	—	—
		第137期	544	5
	う ち 預 け 金	第136期	758,192	27,421
		第137期	800,704	33,717
資 金 調 達 勘 定	第136期	10,694,409	181,266	1.69
	第137期	10,699,794	173,344	1.62
	う ち 預 金	第136期	9,092,859	100,403
		第137期	9,312,403	93,011
	うち譲渡性預金	第136期	180,166	3,016
		第137期	163,015	2,851
	うちコールマネー	第136期	863,309	7,895
		第137期	709,748	8,220
	う ち 売 渡 手 形	第136期	71,680	363
		第137期	39,806	223
	う ち 借 用 金	第136期	521,906	14,526
		第137期	453,207	14,236

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第136期 74,209 百万円、第137期 77,302 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第136期 56,754 百万円、第137期 54,637 百万円)及び利息(第136期 569 百万円、第137期 471 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

受取利息は、残高の減少により4億円減少するとともに、利率の低下により158億円減少し、合計163億円の減少となりました。主な要因は貸出金利息が利率の低下により82億円減少したことあります。

一方、支払利息は、残高の増加により2億円増加しましたが、利率の低下により126億円減少し、合計124億円の減少となりました。主な要因は、預金利息が利率の低下により95億円減少したことあります。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第136期	△ 6,632	△ 52,582	△ 59,214
	第137期	△ 458	△ 15,899	△ 16,357
	う ち 貸 出 金	第136期	△ 7,700	△ 48,525
		第137期	△ 1,491	△ 8,205
	うち商品有価証券	第136期	△ 160	△ 66
		第137期		
	う ち 有 価 証 券	第136期	1,857	△ 6,109
		第137期	2,478	△ 6,621
	うちコールローン	第136期	△ 68	12
		第137期	872	△ 863
	う ち 買 入 手 形	第136期	—	—
		第137期	5	—
	う ち 預 け 金	第136期	15	△ 74
		第137期	△ 19	8
支 払 利 息	第136期	△ 1,976	△ 40,330	△ 42,306
	第137期	203	△ 12,610	△ 12,407
	う ち 預 金	第136期	2,434	△ 38,608
		第137期	1,142	△ 9,537
	うち譲渡性預金	第136期	△ 654	△ 406
		第137期	△ 79	10
	うちコールマネー	第136期	269	△ 2,859
		第137期	△ 831	93
	う ち 売 渡 手 形	第136期	△ 91	△ 205
		第137期	△ 159	19
	う ち 借 用 金	第136期	1,072	△ 669
		第137期	△ 1,990	1,156

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

② 国際業務部門

受取利息は、残高の増加により 33 億円増加するとともに、利率の上昇により 9 億円増加し、合計 43 億円増加いたしました。

一方、支払利息は、残高の増加により 26 億円増加するとともに、利率の上昇により 21 億円増加し、合計 48 億円の増加となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 3 6 期	△ 27,350	△ 943	△ 28,293
	第 1 3 7 期	3,389	964	4,353
	う ち 貸 出 金	第 1 3 6 期	△ 2,588	△ 3,911
		第 1 3 7 期	△ 3,535	△ 2,096
	うち商品有価証券	第 1 3 6 期	—	—
		第 1 3 7 期	—	—
	うち有価証券	第 1 3 6 期	650	△ 866
		第 1 3 7 期	549	395
	うちコールローン	第 1 3 6 期	△ 306	△ 8
		第 1 3 7 期	△ 165	△ 163
	うち買入手形	第 1 3 6 期	—	—
		第 1 3 7 期	—	—
	うち預け金	第 1 3 6 期	△ 1,179	△ 5,016
		第 1 3 7 期	1,677	4,629
支 払 利 息	第 1 3 6 期	△ 25,486	△ 1,524	△ 27,010
	第 1 3 7 期	2,643	2,157	4,800
	う ち 預 金	第 1 3 6 期	△ 19,292	△ 24
		第 1 3 7 期	1,036	△ 32
	うち譲渡性預金	第 1 3 6 期	1,169	△ 216
		第 1 3 7 期	△ 251	154
	うちコールマネー	第 1 3 6 期	△ 3,050	△ 292
		第 1 3 7 期	740	323
	うち売渡手形	第 1 3 6 期	—	—
		第 1 3 7 期	—	—
	うち借入金	第 1 3 6 期	1,997	△ 648
		第 1 3 7 期	417	127

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 による 増 減	利 率 による 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第136期	△ 10,320	△ 72,342	△ 82,662
	第137期	△ 732	△ 11,588	△ 12,320
	うち貸出金	第136期	△ 9,419	△ 60,137
	第137期	△ 3,143	△ 8,649	△ 11,792
	うち商品有価証券	第136期	△ 160	△ 226
	第137期			
	うち有価証券	第136期	2,466	△ 4,469
	第137期	3,012	△ 6,211	△ 3,199
	うちコールローン	第136期	△ 462	△ 369
	第137期	△ 66	△ 88	△ 154
	うち買入手形	第136期	—	—
	第137期	5	—	5
	うち預け金	第136期	△ 1,105	△ 6,254
	第137期	1,535	4,761	6,296
支 払 利 息	第136期	△ 4,307	△ 60,166	△ 64,473
	第137期	91	△ 8,013	△ 7,922
	うち預金	第136期	△ 3,250	△ 55,489
	第137期	2,415	△ 9,807	△ 7,392
	うち譲渡性預金	第136期	△ 726	△ 108
	第137期	△ 286	121	△ 165
	うちコールマネー	第136期	△ 274	△ 5,933
	第137期	△ 1,397	1,722	325
	うち売渡手形	第136期	△ 91	△ 296
	第137期	△ 159	19	△ 140
	うち借入金	第136期	2,637	1,752
	第137期	△ 1,910	1,620	△ 290

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(4) 利 鞘

国内業務部門の総資金利鞘は、0.36 %となり、前期比0.03 %拡大しました。これは、貸出金利回り及び有価証券利回りの低下を主因として資金運用利回りが0.17 %低下したのに対し、資金調達原価が0.20 %低下したことによるものであります。

一方、国際業務部門の総資金利鞘は前期比0.07 %縮小しました。以上により、合計の総資金利鞘は前期比0.02 %拡大し、0.27 %となりました。

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	第136期	2.60	6.56	3.12
	第137期	2.43	6.62	3.02
資金調達原価	第136期	2.27	6.78	2.87
	第137期	2.07	6.91	2.75
総資金利鞘	第136期	0.33	△ 0.22	0.25
	第137期	0.36	△ 0.29	0.27

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益は、前期比4億円減少して300億円となりました。

一方、役務取引等費用は、前期比13億円減少して89億円となりました。

この結果、役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）は、前期比8億円増加して210億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	第136期	28,892	1,564	30,456
	第137期	28,590	1,411	30,001
	うち預金・貸出業務	10,463	176	10,640
	第137期	10,650	145	10,796
	うち為替業務	10,754	1,078	11,833
	第137期	10,859	1,014	11,874
	うち証券関連業務	2,718	13	2,732
	第137期	1,892	—	1,892
	うち代理業務	2,976	—	2,976
	第137期	2,971	—	2,971
	うち保護預り・貸金庫業務	1,170	—	1,170
	第137期	1,193	—	1,193
	うち保証業務	200	295	496
	第137期	227	250	478
役務取引等費用	第136期	9,526	739	10,266
	第137期	8,257	706	8,963
	うち為替業務	1,712	680	2,392
	第137期	1,744	644	2,389

(6) 特定取引の状況

トレーディング取引の時価会計への移行にともない、当期から特定取引勘定を設置しました。当勘定にかかる特定取引収支（特定取引収益－特定取引費用）は、国内業務部門 5 億円、国際業務部門 2 億円の合計 7 億円となりました。

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
特 定 取 引 収 益	第 1 3 6 期			
	第 1 3 7 期	5 6 7	2 0 6	7 7 3
	第 1 3 6 期			
	第 1 3 7 期	2 2 4	—	2 2 4
	第 1 3 6 期			
	第 1 3 7 期	—	—	—
	第 1 3 6 期			
	第 1 3 7 期	—	2 0 6	2 0 6
特 定 取 引 費 用	第 1 3 6 期			
	第 1 3 7 期	2 7	—	2 7
	第 1 3 6 期			
	第 1 3 7 期	—	—	—
	第 1 3 6 期			
	第 1 3 7 期	2 7	—	2 7
	第 1 3 6 期			
	第 1 3 7 期	—	—	—

（注） 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

(7) 利 益 率

当期（第 137 期）は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

（単位：%）

種 類	期 別	第 1 3 6 期	第 1 3 7 期
総資産経常利益率		0.04	—
資本経常利益率		1.56	—
総資産当期純利益率		0.06	—
資本当期純利益率		2.24	—

（注） 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参 考)

自己資本比率 (国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		第 136 期	第 137 期
基本的項目	資 本 勘 定 (A)	424,420	402,304
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	50,142	—
	再評価差額金の45%相当額	—	26,641
	貸倒引当金 (債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)	25,545	19,813
	負債性資本調達手段等	265,796	269,970
	計	341,483	316,425
	うち自己資本への算入額 (B)	341,483	316,425
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	—	—
自己資本	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	765,904	718,730
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	7,984,513	7,227,946
	オフ・バランス取引項目	425,620	528,049
	信用リスク・アセットの額 (F)	8,410,134	7,755,996
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	—	25,585
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	—	2,046
	計 ((F) + (G)) (I)	8,410,134	7,781,581
自己資本比率 (国際統一基準) = $\frac{E}{I} \times 100$		9.10 %	9.23 %

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。なお、平成10年1月1日からマーケット・リスク規制が導入されたことに伴い、第137期から「準補完的項目」及び「マーケット・リスク相当額に係る額」を計上しております。

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	第 1 3 6 期	2,532,272	4,627	2,536,900
		第 1 3 7 期	2,750,057	2,154	2,752,212
	うち有利息預金	第 1 3 6 期	2,284,656	897	2,285,553
		第 1 3 7 期	2,497,867	1,210	2,499,077
	定 期 性 預 金	第 1 3 6 期	5,306,351	799,222	6,105,573
		第 1 3 7 期	5,284,372	778,114	6,062,487
	うち固定自由金利定期預金	第 1 3 6 期	5,280,510		5,280,510
		第 1 3 7 期	5,270,091		5,270,091
	うち変動自由金利定期預金	第 1 3 6 期	11,081		11,081
		第 1 3 7 期	6,856		6,856
	そ の 他	第 1 3 6 期	76,080	374,305	450,386
		第 1 3 7 期	77,098	420,605	497,704
	合 計	第 1 3 6 期	7,914,704	1,178,155	9,092,859
		第 1 3 7 期	8,111,528	1,200,875	9,312,403
譲 渡 性 預 金	第 1 3 6 期	143,049	37,117	180,166	
	第 1 3 7 期	130,269	32,745	163,015	
総 合 計	第 1 3 6 期	8,057,753	1,215,272	9,273,026	
	第 1 3 7 期	8,241,798	1,233,620	9,475,418	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
定 期 預 金	平成9年3月31日	2,221,782	999,080	1,267,333	375,678	255,651	132,409	5,251,935
	平成10年3月31日	1,758,456	961,595	1,214,978	397,954	358,923	69,542	4,761,451
	うち固定自由金利定期預金	平成9年3月31日	1,634,193	884,624	1,244,326	374,720	252,893	4,523,041
		平成10年3月31日	1,548,903	898,496	1,205,740	395,659	356,253	4,474,588
	うち変動自由金利定期預金	平成9年3月31日	1,674	1,240	1,783	958	2,757	8,452
		平成10年3月31日	496	238	180	2,294	2,670	5,886

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 た り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成9年3月31日	167店	4店	171店	53,397	188,828	56,565
平成10年3月31日	165	4	169	52,420	76,288	52,985

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成9年3月31日	5,532人	118人	5,650人	1,611	6,400	1,711
平成10年3月31日	5,013	130	5,143	1,725	2,347	1,741

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第136期	1,315,400	181,459	1,496,859
		第137期	1,145,304	148,436	1,293,741
	証 書 貸 付	第136期	4,917,428	205,661	5,123,090
		第137期	4,890,154	176,845	5,067,000
	当 座 貸 越	第136期	1,761,997	172	1,762,169
		第137期	1,914,371	203	1,914,574
	割 引 手 形	第136期	199,247	—	199,247
		第137期	181,327	—	181,327
	合 計	第136期	8,194,073	387,293	8,581,367
		第137期	8,131,157	325,486	8,456,644

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定めのないもの	合 計
貸 出 金	平成9年3月31日	2,228,386	761,856	659,238	295,119	2,671,727	1,815,899	8,432,227
	平成10年3月31日	2,024,290	716,607	617,080	293,833	2,707,228	1,691,030	8,050,071
うち変動金利	平成9年3月31日		351,904	353,879	170,232	2,407,575	926,076	
	平成10年3月31日		332,329	320,130	155,359	2,436,501	943,122	
うち固定金利	平成9年3月31日		409,952	305,359	124,886	264,152	889,823	
	平成10年3月31日		384,278	296,950	138,474	270,727	747,908	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 た り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成9年3月31日	167店	4店	171店	49,225	52,897	49,311
平成10年3月31日	165	4	169	47,882	37,382	47,633

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 た り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成9年3月31日	5,532人	118人	5,650人	1,486	1,793	1,492
平成10年3月31日	5,013	130	5,143	1,576	1,150	1,565

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4)従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成9年3月31日	国内業務部門	8,074,785	8,325,757	96.98%	101.69%
	国際業務部門	357,441	1,346,878	26.53	31.86
	合 計	8,432,227	9,672,636	87.17	92.54
平成10年3月31日	国内業務部門	7,805,750	8,256,842	94.53	98.65
	国際業務部門	244,321	697,760	35.01	26.38
	合 計	8,050,071	8,954,603	89.89	89.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成9年3月31日	平成10年3月31日
有 価 証 券	106,877	72,261
債 権	340,311	344,709
商 品	7,428	6,479
不 動 産	3,077,065	2,995,182
そ の 他	6,424	6,189
計	3,538,107	3,424,821
保 証	2,716,069	2,715,501
信 用	2,178,050	1,909,748
合 計	8,432,227	8,050,071
(うち劣後特約付貸出金)	(3,700)	(2,863)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成9年3月31日		平成10年3月31日	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
設 備 資 金	3,336,407	39.57%	3,333,112	41.40%
運 転 資 金	5,095,820	60.43	4,716,958	58.60
合 計	8,432,227	100.00	8,050,071	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 9 年 3 月 31 日			平成 10 年 3 月 31 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	456,542	8,214,458	100.00 %	437,755	7,884,622	100.00 %
製 造 業	6,282	1,153,651	14.05	5,790	1,078,921	13.68
農 業	207	11,808	0.14	194	11,166	0.14
林 業	4	203	0.00	4	94	0.00
漁 業	25	5,148	0.06	26	3,249	0.04
鉱 業	23	7,180	0.09	23	6,632	0.08
建 設 業	5,847	554,058	6.75	5,552	529,516	6.72
電気・ガス・熱供給・水道業	95	16,184	0.20	85	18,424	0.23
運 輸 ・ 通 信 業	1,449	282,773	3.44	1,323	280,343	3.56
卸売・小売業、飲食店	10,807	1,141,889	13.90	10,093	1,006,598	12.77
金 融 ・ 保 険 業	262	571,031	6.95	234	518,534	6.58
不 動 産 業	2,877	1,106,502	13.47	2,832	1,055,345	13.38
サ ー ビ ス 業	7,544	999,109	12.16	7,154	983,884	12.48
地 方 公 共 団 体	23	119,198	1.45	24	122,829	1.56
そ の 他	421,097	2,245,724	27.34	404,421	2,269,087	28.78
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	310	217,769	100.00 %	301	165,448	100.00 %
政 府 等	24	15,222	6.99	21	12,016	7.26
金 融 機 関	4	2,844	1.30	4	1,844	1.12
商 工 業	252	199,450	91.59	245	151,550	91.60
そ の 他	30	253	0.12	31	36	0.02
合 計	456,852	8,432,227		438,056	8,050,071	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総 貸 出 金 残 高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 9 年 3 月 31 日	456,542	8,214,458	454,671	6,008,588	99.59 %	73.15 %
平成 10 年 3 月 31 日	437,755	7,884,622	436,000	5,820,511	99.60	73.82

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	特 定 海 外 債 権 残 高
平成9年3月31日	ブラジル連邦共和国	27
	フィリピン共和国	14
	その他の(3ヶ国)	10
	合 計	52
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
平成10年3月31日	ブラジル連邦共和国	23
	ポーランド共和国	6
	その他の(2ヶ国)	3
	合 計	34
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(参 考)

1. 3カ月以上延滞債権額

(金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成10年3月31日	31,980

(注) 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸出条件緩和債権額

(金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成10年3月31日	100,809

(注) 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金であります。

なお、当該債権には貸借対照表の注記対象となっている金利減免等債権及び経営支援先に対する債権を含んでおります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで		5,361,688	9,035	903	5,371,626
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで		3,383,792	674	443	3,384,910

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第136期		17,167	45	0	—	17,213
第137期		15,530	151	38	—	15,719

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成9年3月31日	91,861	92,981	43,743	23,090	68	—	—	251,745
	平成10年3月31日	32,940	92,578	125,386	81,773	28,850	505	—	362,035
地 方 債	平成9年3月31日	0	600	2,095	7,564	599	—	—	10,861
	平成10年3月31日	—	2,600	4,747	2,832	39,798	—	—	49,978
社 債	平成9年3月31日	111,244	123,648	126,010	28,668	1,572	—	—	391,145
	平成10年3月31日	51,189	132,334	113,153	21,027	20,860	—	—	338,565
株 式	平成9年3月31日							647,528	647,528
	平成10年3月31日							617,988	617,988
その他の証券	平成9年3月31日	48,245	73,449	55,360	32,553	28,849	1,533	59,424	299,415
	平成10年3月31日	33,013	65,860	56,589	31,377	9,511	—	39,323	235,676
うち外国債券	平成9年3月31日	46,253	60,017	31,425	2,285	24,982	1,533	5,091	171,588
	平成10年3月31日	30,113	52,418	26,060	10,002	5,465	—	5,419	129,479
うち外国株式	平成9年3月31日							54,333	54,333
	平成10年3月31日							33,904	33,904
貸付有価証券	平成9年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成10年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
有 価 証 券	国 債	第136期	294,528	294,528
		第137期	307,696	307,696
	地 方 債	第136期	58,251	58,251
		第137期	23,623	23,623
	社 債	第136期	340,719	340,719
		第137期	382,326	382,326
	株 式	第136期	584,303	584,303
		第137期	650,859	650,859
	その他の証券	第136期	74,648	212,153
		第137期	73,700	227,477
	うち外国債券	第136期		157,972
		第137期		173,517
	うち外国株式	第136期		54,180
		第137期		53,959
	合 計	第136期	1,352,451	212,153
		第137期	1,438,206	227,477

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有 価 証 券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成9年3月31日	国内業務部門	1,374,775	8,325,757	16.51%	16.78%
	国際業務部門	225,921	1,346,878	16.77	17.45
	合 計	1,600,697	9,672,636	16.54	16.87
平成10年3月31日	国内業務部門	1,440,861	8,256,842	17.45	17.45
	国際業務部門	163,383	697,760	23.41	18.43
	合 計	1,604,245	8,954,603	17.91	17.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円
口数単位 千口)

区 分		平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで		平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	41,995	86,552,834	43,486	81,945,988
	各地より受けた分	39,079	86,379,094	40,777	82,614,449
代金取立	各地へ向けた分	165	264,150	156	240,463
	各地より受けた分	185	452,269	176	408,025

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで
仕 向 為 替	売 渡 為 替	72,751	77,301
	買 入 為 替	1,855	1,436
被仕向為替	支 払 為 替	72,444	77,902
	取 立 為 替	1,121	1,130
合 計		148,173	157,771

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成9年3月31日		平成10年3月31日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	111	42,010	107	36,243
他行代表共同受託	90	95,858	74	75,800
合 計	201	137,868	181	112,043

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 9 年 3 月 31 日		平成 10 年 3 月 31 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	4 5 3	3, 7 8 8, 4 2 7	4 2 2	4, 0 4 4, 4 6 2
社 債	1 1 4	6 9, 2 7 0	1 1 4	8 7, 4 6 3
そ の 他 の 証 券	5 7	1 2 9, 4 8 0	5 7	1 2 0, 4 2 0
合 計	6 2 4	3, 9 8 7, 1 7 7	5 9 3	4, 2 5 2, 3 4 5

9. 金融先物取引等の受託等業務

金融先物取引等の受託等業務の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで		平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで	
		件 数	取 扱 高	件 数	取 扱 高
金融先物取引等	先 物 取 引	2, 1 0 0 口	2 1 0, 0 0 0	7 4 0 口	7 4, 0 0 0
	オプション取引	—	—	—	—
金利先物取引等	先 物 取 引	2, 1 0 0	2 1 0, 0 0 0	7 4 0	7 4, 0 0 0
	オプション取引	—	—	—	—
通貨先物取引等	先 物 取 引	—	—	—	—
	オプション取引	—	—	—	—
証券先物取引等	先 物 取 引	6, 8 6 2	6 8 6, 2 0 0	—	—
	オプション取引	6 7 5	6 7, 5 0 0	—	—

10. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 8 年 4 月 1 日 から 平成 9 年 3 月 31 日まで				平成 9 年 4 月 1 日 から 平成 10 年 3 月 31 日まで		
	繰 越 高	受 入 高	払 出 高	残 高	受 入 高	払 出 高	残 高
日 本 銀 行 代 理 店	5,470	6,962,562	6,921,625	46,407	7,064,989	7,066,017	45,379
日 本 銀 行 歳 入 代 理 店	6,571	841,602	836,157	12,016	851,315	856,813	6,518
合 計	12,041	7,804,165	7,757,782	58,423	7,916,305	7,922,831	51,897

(注) 本表は、本支店間未遂勘定整理前の計数であります。

B 神奈川県、東京都、群馬県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、名古屋市、大阪市等の公金事務

C その他町村公金事務

D 中小企業事業団等の代理店業務

E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務

F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、環境事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、勤労者退職金共済機構の代理貸付事務

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 9 年 3 月 31 日		平成 10 年 3 月 31 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
中小企業金融公庫	703	11,697	473	8,272
社会福祉・医療事業団	20	694	19	670
年金福祉事業団	53,996	267,373	55,196	276,862
住宅金融公庫	139,956	1,765,230	138,755	1,836,235
国民金融公庫	7,907	6,461	8,270	6,806
その他の公庫・事業団	624	5,448	651	5,987
合 計	203,206	2,056,906	203,364	2,134,834

G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

H 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託、金銭債権信託の信託代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
平成 9 年 3 月 31 日	90,187 口	3,418 口	55,124 口	148,729 口
平成 10 年 3 月 31 日	99,654	2,922	56,737	159,313

(3) 有価証券の貸付

取引先が各種契約保証金、供託金などに使用する場合、あるいは機関投資家等が債券の流通市場において借入を必要とする場合などの需要に応じて当行保有の公社債等を貸付けるものであります。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手 形 引 受		借 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成 9 年 3 月 31 日	122 口	1,829	1,349 口	20,042	3,572 口	551,947	5,043 口	573,818
平成 10 年 3 月 31 日	43	372	1,084	10,244	3,286	525,072	4,413	535,689

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成 9 年 3 月 31 日	平成 10 年 3 月 31 日
有 価 証 券	7,777	7
債 権	240,062	253,538
商 品	—	1
不 動 産	23,219	20,336
計	271,058	273,884
保 証	67,478	47,003
信 用	235,281	214,801
合 計	573,818	535,689

(5) 金 の 売 買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金	金 額
	数 量	
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	452 キログラム	685
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	227	332

(6) 公 共 債 の 引 受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	33,248	192,014	225,263
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	26,719	150,942	177,662

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債・	合 計
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	1,142	1,316	2,459
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	441	26,505	26,946

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
平成9年3月31日	697,683人	4,789	3,815	8,604
平成10年3月31日	698,878	4,578	4,137	8,715

(9) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	208,500
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	375,600

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資につきましては、店舗関係では、新宿新都心支店、五反田支店、新百合ヶ丘支店王禅寺出張所、ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所、ソウル駐在員事務所を廃止するなど、経営の効率化に努める一方、営業基盤の一層の充実をはかるため、無人店舗（マイバンク）を新設したほか、既存の営業店舗においても必要な増改築をおこないました。

また、電子計算機にかかわる機器および業務の合理化、効率化を目的とした事務機械等の動産投資を実施しました。この結果、当期の設備投資の総額は110億円となりました。

なお、営業上重要な影響を与える設備の売却、撤去等はありません。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店164、出張所27、海外支店4、合計196か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所2店	横浜市西区	(—) 8,011	m ² 16,022	(393) 87,556	m ² 25,638	5,373	47,034	2,031 ^人
横浜東口支店ほか4店	〃 西区	(—) 1,233	730	(6,218) 7,681	194	254	1,179	165
元 町 支 店ほか6店	〃 中区	(56) 2,772	3,021	(2,019) 8,186	958	316	4,296	161
六 ツ 川 支 店ほか1店	〃 南区	(119) 556	283	(495) 1,513	545	51	879	37
上 大 岡 支 店ほか4店	〃 港南区	(—) 1,364	1,326	(4,835) 6,339	903	286	2,516	84
本 郷 台 支 店ほか1店	〃 栄区	(—) —	—	(1,136) 1,136	64	57	122	22
東戸塚駅前支店ほか4店	〃 戸塚区	(492) 3,391	2,892	(1,545) 4,061	349	180	3,422	90
和 泉 支 店ほか3店	〃 泉区	(1,224) 1,778	204	(459) 1,596	328	146	679	37
保土ヶ谷支店ほか2店	〃 保土ヶ谷区	(—) 3,234	1,613	(—) 3,098	295	93	2,002	59
希望ヶ丘支店ほか5店	〃 旭区	(998) 1,876	571	(3,459) 5,704	430	165	1,167	90
磯 子 支 店ほか3店	〃 磯子区	(826) 5,560	2,720	(—) 4,480	608	141	3,469	72
南部市場支店ほか6店	〃 金沢区	(—) 1,770	992	(2,741) 4,976	355	206	1,554	89
瀬 谷 支 店ほか1店	〃 瀬谷区	(—) 616	277	(1,609) 2,954	358	106	742	39
鶴 見 支 店ほか1店	〃 鶴見区	(165) 1,271	1,734	(1,049) 3,402	176	81	1,992	65
新横浜支店ほか6店	〃 港北区	(1,166) 5,860	3,619	(1,049) 8,696	1,699	228	5,546	127
十日市場支店ほか4店	〃 緑区	(1,829) 2,670	621	(1,980) 4,818	285	132	1,039	83
あざみ野支店ほか3店	〃 青葉区	(190) 190	—	(5,457) 5,457	234	110	344	77
港北ニュータウン南支店	〃 都筑区	(1,842) 1,842	—	(—) 498	137	22	160	24
六角橋支店ほか5店	〃 神奈川区	(710) 3,090	1,957	(259) 5,050	587	207	2,752	91
渕 野 辺 支 店ほか5店	神奈川県相模原市	(1,801) 4,290	1,704	(4,473) 7,362	446	224	2,375	177
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	61	20	81	15
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	58	32	91	19

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
葉 山 支 店	神奈川県三浦郡葉山町	(—) 660	227	(—) 530	30	13	271	14 ^人
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,712	643	(417) 3,140	207	120	971	66
海老名支店ほか2店	〃 海老名市	(555) 759	51	(1,569) 2,568	136	151	339	55
厚 木 支 店ほか2店	〃 厚木市	(—) —	—	(2,121) 2,121	298	84	383	81
鎌 倉 支 店ほか1店	〃 鎌倉市	(385) 2,855	4,314	(—) 4,760	305	134	4,754	69
逗 子 支 店	〃 逗子市	(492) 1,049	392	(—) 1,348	112	62	567	28
横 須 賀 支 店ほか8店	〃 横須賀市	(1,176) 2,964	2,247	(3,962) 11,410	773	361	3,383	178
藤 沢 支 店ほか9店	〃 藤沢市	(1,877) 4,923	2,483	(6,211) 11,630	1,024	422	3,931	188
大 和 支 店ほか3店	〃 大和市	(—) 1,813	1,877	(928) 4,128	266	121	2,265	88
茅 ヶ 崎 支 店	〃 茅ヶ崎市	(—) —	—	(1,784) 1,784	64	50	115	38
平 塚 支 店	〃 平塚市	(150) 488	151	(1,917) 1,917	120	41	313	50
伊 勢 原 支 店ほか1店	〃 伊勢原市	(—) 759	397	(1,446) 1,933	83	70	551	36
三 崎 支 店	〃 三浦市	(—) 464	95	(—) 1,274	84	26	206	20
秦 野 支 店ほか2店	〃 秦野市	(517) 1,187	314	(810) 2,805	183	78	577	72
小 田 原 支 店ほか3店	〃 小田原市	(1,064) 1,821	160	(2,655) 3,713	286	123	571	81
大 雄 山 支 店	〃 南足柄市	(392) 392	—	(—) 476	101	17	119	16
寒 川 支 店	〃 高座郡寒川町	(—) —	—	(486) 486	9	44	54	15
大 磯 支 店	〃 中郡大磯町	(—) 789	196	(—) 707	71	20	288	12
二 宮 支 店ほか1店	〃 中郡二宮町	(331) 1,281	290	(—) 1,057	92	30	413	21
松 田 支 店	〃 足柄上郡松田町	(—) 396	115	(—) 892	46	24	186	16
山 北 支 店	〃 足柄上郡山北町	(5) 544	84	(—) 369	132	6	223	11
箱 根 湯 本 支 店	〃 足柄下郡箱根町	(—) —	—	(238) 238	20	16	36	7
湯 河 原 支 店	〃 足柄下郡湯河原町	(—) 354	162	(—) 1,036	58	51	272	15
綾 瀬 支 店	〃 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	19	18	37	5
川 崎 支 店ほか3店	川崎市川崎区	(—) 2,356	2,886	(—) 4,536	330	103	3,320	101
御 幸 支 店ほか2店	〃 幸区	(263) 1,333	724	(37) 2,204	85	50	860	35
武蔵小杉支店ほか2店	〃 中原区	(312) 1,251	900	(1,354) 3,591	266	146	1,313	79
溝 口 支 店	〃 高津区	(—) 742	1,424	(—) 1,360	150	40	1,614	41
鷺 沼 支 店ほか1店	〃 宮前区	(464) 594	144	(366) 1,958	154	41	340	27
登 戸 支 店ほか3店	〃 多摩区	(—) 2,427	1,324	(606) 2,562	153	113	1,591	60
百合ヶ丘支店ほか2店	〃 麻生区	(259) 1,322	725	(586) 2,632	400	131	1,257	54
丸ノ内支店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(2,757) 2,757	212	37	250	55
新 宿 支 店	〃 新宿区	(—) —	—	(954) 954	24	33	58	45
東 京 支 店	〃 中央区	(—) —	—	(6,985) 6,985	51	361	413	171

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
新 橋 支 店ほか1店	東京都港区	(—) —	—	(2,416) 2,416	156	45	201	人 49
玉 川 支 店ほか1店	〃 世田谷区	(386) 907	712	(521) 1,293	71	29	814	34
蒲 田 支 店ほか1店	〃 大田区	(—) —	—	(1,383) 1,383	37	39	77	33
自由が丘支店ほか1店	〃 目黒区	(88) 88	—	(1,733) 1,733	86	43	130	32
渋谷 支 店	〃 渋谷区	(—) —	—	(889) 889	52	31	84	25
八 王 子 支 店	〃 八王子市	(—) —	—	(871) 871	41	30	72	21
調 布 支 店	〃 調布市	(165) 165	—	(758) 758	30	24	54	18
町 田 支 店ほか4店	〃 町田市	(—) 2,060	679	(4,224) 6,173	314	213	1,207	90
前 橋 支 店	群馬県前橋市	(832) 832	—	(741) 741	31	9	40	16
高 崎 支 店	〃 高崎市	(—) —	—	(1,481) 1,481	20	8	29	15
桐 生 支 店	〃 桐生市	(119) 551	94	(—) 667	32	8	135	16
名 古 屋 支 店	名古屋市中区	(—) —	—	(818) 818	36	9	45	16
大 阪 支 店	大阪府中央区	(—) —	—	(1,078) 1,078	23	8	32	20
ニ ュ ー ヨ ー ク 支 店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(—) —	—	(1,493) 1,493	59	74	133	15
香 港 支 店	香港	(—) —	—	(294) 294	—	—	—	6
シンガポール支店	シンガポール	(—) —	—	(410) 410	33	57	91	6
ロ ン ド ン 支 店	英国ロンドン市	(—) —	—	(1,152) 1,152	62	34	96	7
計		(22,668) 92,235	64,119	(99,471) 289,923	42,171	12,265	118,557	5,923
事 務 セ ン タ ー	横浜市港北区	(—) 6,519	9,788	(—) 29,430	4,077	3,113	16,979	0
社 宅 ・ 寮	横浜市神奈川区 ほか100か所	(3,658) 7,682	1,814	(17,460) 28,675	1,154	2	2,970	2
大 和 総 合 グ ラ ン ド	神奈川県大和市	(—) 27,977	5,376	(—) 705	133	1	5,512	0
そ の 他 の 施 設	神奈川県厚木市ほか	(3,347) 38,964	4,523	(11,567) 29,051	2,959	2,198	9,680	13
合 計		(29,675) 173,379	85,622	(128,499) 377,784	50,495	17,581	153,700	5,938

(注) 1. 土地建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は95か店であります。

2. 動産は、事務機械13,706百万円、その他3,875百万円であります。

3. 海外駐在員事務所3か所、店舗外現金自動設備305か所は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大 型 電 子 計 算 機	13 式	1 ～ 6 年	4, 7 5 7 百万円	リース並びにレンタル
車 輜	1,057 台	5	6 2 7	リ ー ス
ディーリング関係機器	1 式	1 ～ 6	1 6 7	リ ー ス

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 積 延 面 積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
港北ニュー タウン北支店	新 設	— m ²	505 m ²	263	185	78	10年2月	10年4月	平成10年2月 19日認可
秦 野 支 店	新 築	714	1,191	35	1	34	9年11月	10年5月	
追 浜 支 店	新 築	882	1,384	490	311	179	9年6月	10年4月	
大 阪 支 店	新 築	—	373	70	—	70	10年3月	10年5月	
その他店舗等	新 築 その他	—	—	2,919	149	2,770	—	—	(注) 1
計		1,596	3,453	3,777	646	3,131	—	—	
事 務 機 械	—	—	—	2,829	—	2,829	—	—	(注) 2
合 計		1,596	3,453	6,606	646	5,960	—	—	

(注) 1. 「その他店舗等」の主なものは、営業店舗の増改築等であり、平成11年3月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは、平成11年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額5,960百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下、「財務諸表等規則」と略す)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第136期及び第137期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第136期末(平成9年3月31日)		第137期末(平成10年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金		1,008,465	8.46%	579,609	5.15%
現 金		219,700		200,518	
預 け 金		788,764		379,090	
コ ー ル ロ ー ン		3,989	0.03	2,575	0.02
買 入 手 形		—	—	44,300	0.39
買 入 金 銭 債 権		3,815	0.03	4,137	0.04
特 定 取 引 資 産※12		—	—	130,074	1.15
商 品 有 価 証 券		—		26,632	
商品有価証券派生商品		—		58	
金 融 派 生 商 品		—		1,854	
その他の特定取引資産		—		101,529	
商 品 有 価 証 券		9,279	0.08	—	—
商 品 国 債		9,220		—	
商 品 地 方 債		58		—	
商 品 政 府 保 証 債		0		—	
金 銭 の 信 託		55,035	0.46	25,832	0.23
有 価 証 券		1,600,697	13.43	1,604,245	14.25
国 債		251,745		362,035	
地 方 債		10,861		49,978	
社 債		391,145		338,565	
株 式※1		647,528		617,988	
自 己 株 式※2		0		0	
そ の 他 の 証 券※1		299,415		235,676	
貸 出 金※3,4,5,6		8,432,227	70.75	8,050,071	71.50
割 引 手 形		190,572		173,582	
手 形 貸 付		1,365,391		1,153,231	
証 書 貸 付		5,065,167		5,036,805	
当 座 貸 越		1,811,097		1,686,452	
外 国 為 替		40,551	0.34	26,853	0.24
外 国 他 店 預 け		1,945		1,758	
買 入 外 国 為 替		29,319		18,467	
取 立 外 国 為 替		9,286		6,628	
そ の 他 資 産		80,915	0.68	85,432	0.76
前 払 費 用		5,832		6,415	
未 収 収 益		44,599		46,415	
先物取引差入証拠金		86		24	
先物取引差金勘定		11		29	
保管有価証券等		17		10	
そ の 他 の 資 産		30,366		32,537	
動 産 不 動 産※7,8,9		109,989	0.92	169,545	1.51
土 地 建 物 動 産		92,755		153,700	
建 設 仮 払 金		1,211		720	
保 証 金 権 利 金		16,022		15,123	
支 払 承 諾 見 返		573,818	4.82	535,689	4.76
資 産 の 部 合 計		11,918,785	100.00	11,258,367	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第136期末(平成9年3月31日)		第137期末(平成10年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,205,217	77.23%	8,704,640	77.32%
当 座 預 金	343,789		331,871	
普 通 預 金	2,038,967		2,192,253	
貯 蓄 預 金	334,809		332,042	
通 知 預 金	155,668		160,472	
定 期 預 金	5,609,210		5,147,661	
そ の 他 の 預 金	722,772		540,337	
譲 渡 性 預 金	467,418	3.92	249,963	2.22
コ ー ル マ ネ ー	465,237	3.90	237,233	2.11
売 渡 手 形	85,600	0.72	83,700	0.74
特 定 取 引 負 債※12	—	—	2,110	0.02
商品有価証券派生商品	—		60	
金 融 派 生 商 品	—		2,049	
その他の特定取引負債	—		0	
借 用 金	415,982	3.49	526,544	4.68
再 割 引 手 形	5,530		4,166	
借 入 金※10	410,451		522,377	
外 国 為 替	405	0.00	514	0.00
外 国 他 店 預 り	288		457	
外 国 他 店 借	8		—	
売 渡 外 国 為 替	105		55	
未 払 外 国 為 替	2		2	
転 換 社 債	3,427	0.03	3,273	0.03
そ の 他 負 債	134,024	1.12	284,398	2.52
未 決 済 為 替 借	10,226		13,680	
未 払 法 人 税 等	896		927	
未 払 費 用	69,453		58,446	
前 受 収 益	8,780		8,563	
従 業 員 預 り 金	6,501		6,237	
先物取引受入証拠金	23		16	
先物取引差金勘定	345		51	
債券貸付取引担保金	—		137,618	
そ の 他 の 負 債	37,797		58,856	
貸 倒 引 当 金	201,178	1.69	254,233	2.26
退 職 給 与 引 当 金	14,917	0.13	15,489	0.14
債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,117	0.07	26,042	0.23
特 別 法 上 の 引 当 金	2,451	0.02	1	0.00
商品有価証券売却損失等引当金	2,450		—	
金融先物取引責任準備金	0		0	
証券取引責任準備金	1		1	
支 払 承 諾	573,818	4.82	535,689	4.76
再 評 価 差 額 金※7	—	—	59,204	0.52
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 11,577,798 〕	〔 97.14 〕	〔 10,983,040 〕	〔 97.55 〕
資 本 金※11	134,546	1.13	134,546	1.20
資 本 準 備 金	96,024	0.80	96,024	0.85
利 益 準 備 金	27,413	0.23	28,552	0.25
そ の 他 の 剰 余 金	83,002	0.70	16,204	0.15
任 意 積 立 金	75,343		76,043	
退 職 給 与 積 立 金	1,070		1,070	
別 途 積 立 金	74,273		74,973	
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期末処理損失)	7,659		△ 59,838	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 340,987 〕	〔 2.86 〕	〔 275,327 〕	〔 2.45 〕
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	11,918,785	100.00	11,258,367	100.00

(2) 損 益 計 算 書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第136期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)		第137期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益		531,934	100.00%	440,905	100.00%
資 金 運 用 収 益		344,111		331,791	
貸 出 金 利 息		216,720		204,928	
有 価 証 券 利 息		46,904		43,546	
コ ー ル ロ ー ン 利 息		364		210	
買 入 手 形 利 息				5	
預 け 金 利 息		27,421		33,717	
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息		23,474		21,485	
そ の 他 の 受 入 利 息		29,225		27,896	
役 務 取 引 等 収 益		30,456		30,001	
受 入 為 替 手 数 料		11,833		11,874	
そ の 他 の 役 務 収 益		18,623		18,127	
特 定 取 引 収 益 ※2				773	
商 品 有 価 証 券 収 益				224	
金 融 派 生 商 品 収 益				206	
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益				342	
そ の 他 の 業 務 収 益		16,920		6,570	
外 国 為 替 売 買 益		1,991		1,124	
国 債 等 債 券 売 却 益		12,525		4,197	
国 債 等 債 券 償 還 益		398		282	
そ の 他 の 業 務 収 益		2,004		966	
そ の 他 の 経 常 収 益		140,446		71,767	
株 式 等 売 却 益		137,314		68,865	
金 銭 の 信 託 運 用 益		877		701	
そ の 他 の 経 常 収 益		2,253		2,200	
経 常 費 用		526,670	99.01	502,754	114.03
資 金 調 達 費 用		181,836		173,816	
預 金 利 息		100,403		93,011	
預 渡 性 預 金 利 息		3,016		2,851	
コ ー ル マ ネ ー 利 息		7,895		8,220	
売 渡 手 形 利 息		363		223	
借 用 金 利 息		14,526		14,236	
転 換 社 債 利 息		62		67	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息		36,368		33,606	
そ の 他 の 支 払 利 息		19,200		21,599	
役 務 取 引 等 費 用		10,266		8,963	
支 払 為 替 手 数 料		2,392		2,389	
そ の 他 の 役 務 費 用		7,873		6,574	
特 定 取 引 費 用 ※2				27	
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用				27	
そ の 他 の 業 務 費 用		27,289		14,381	
商 品 有 価 証 券 売 買 損		1,203			
国 債 等 債 券 売 却 損		14,638		4,281	
国 債 等 債 券 償 還 損		10,219		9,486	
国 債 等 債 券 償 却 損		1,227		495	
そ の 他 の 業 務 費 用				117	
営 業 経 常 費 用		128,085		123,804	
そ の 他 経 常 費 用		179,192		181,760	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		90,723		101,857	
貸 出 金 償 却 損		2,509		1,258	
株 式 等 売 却 損		546		6,669	
株 式 等 償 却 損		30,820		33,821	
金 銭 の 信 託 運 用 損		356		568	
そ の 他 の 経 常 費 用 ※1		54,235		37,585	
経 常 利 益		5,263	0.99	△ 61,849	△ 14.03
(△ は 経 常 損 失)					
特 別 利 益		3,319	0.62	3,472	0.79
動 産 不 動 産 処 分 益		2,680		1,011	
償 却 償 権 取 立 益		156		11	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 等 引 当 金 取 崩 額		481		2,450	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額		1		0	
特 別 損 失		804	0.15	1,492	0.34
動 産 不 動 産 処 分 損		804		1,492	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額		0		0	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,778	1.46	△ 59,869	△ 13.58
(△ は 税 引 前 当 期 純 損 失)					
法 人 税 及 び 住 民 税		239	0.04	100	0.02
当 期 純 利 益		7,539	1.42	△ 59,969	△ 13.60
(△ は 当 期 純 損 失)					
前 期 繰 越 利 益		3,534		3,544	
中 間 配 当 額		2,844		2,844	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		568		568	
当 期 未 処 分 利 益		7,659		△ 59,838	
(△ は 当 期 未 処 理 損 失)					

(3) 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第136期 (株主総会承認年月日) (平成9年6月27日)	第137期 (株主総会承認年月日) (平成10年6月26日)
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期末処理損失)		7,659	△ 59,838
任 意 積 立 金 取 崩 額		—	66,800
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		—	1,070
別 途 積 立 金 取 崩 額		—	65,730
計		7,659	6,961
利 益 処 分 額		4,114	3,414
利 益 準 備 金		570	570
配 当 金	(1株につき2円50銭)	2,844	(1株につき2円50銭) 2,844
任 意 積 立 金		700	—
別 途 積 立 金		700	—
次 期 繰 越 利 益		3,544	3,546

(特定取引に係る評価利益額 — 百万円)

重要な会計方針

区 分	第136期	第137期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	
2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準		金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 ただし、特定取引勘定の設置は当期からのため、前期末の評価損益及びみなし決済からの損益相当額は、当期に一括計上しております。 当期より、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置したため、特定取引資産及び同負債に係る有価証券並びに金銭債権等の時価への評価替え及び派生商品のみなし決済から、資産が1,992百万円、負債が2,043百万円増加するとともに、損益への影響額は次のとおりであります。

区 分	第136期	第137期
		経常収益 269百万円の減少 資金運用収益 417百万円の減少 特定取引収益 147百万円の増加 経常費用 377百万円の減少 資金調達費用 576百万円の減少 特定取引費用 198百万円の増加 経常利益 108百万円の増加
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。取引所の相場のある有価証券のうち転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債については、銀行業の決算経理基準に基づき、従来、低価法により評価しておりましたが、同基準の改正に伴い、長期保有を目的とする有価証券の評価については、一時的な価格変動が損益に大きく影響する低価法よりも原価法が会計上合理的であると判断したため、当期より原価法により評価することといたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ66,214百万円増加しております。 なお、同基準の改正が中間会計期間後に行われたため、中間会計期間においては低価法を採用しておりましたが、中間会計期間においても原価法を採用した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ40,915百万円増加いたします。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債については移動平均法による低価法により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 なお、建物については、銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、同基準の改正に伴い、当期より税法基準の償却率により償却しております。この変更により、従来償却率によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,804百万円増加しております。 なお、改正基準は平成10年3月期決算から適用されたため、中間会計期間においては従来の償却率によっておりましたが、中間会計期間においても税法基準の償却率により償却した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 890 百万円増加いたします。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

区 分	第136期	第137期
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 また、銀行業の決算経理基準の改正に伴い、当下期から上記計上方法により貸倒引当金を計上しております。 なお、当中間期は前期と同じ方法により貸倒引当金を計上しております。
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。	(3) 債権売却損失引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。	(4) 商品有価証券売買損失等引当金 銀行業の決算経理基準が改正され、商品有価証券売買損失等引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しております。
	(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 金融先物取引責任準備金 同 左
	(6) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 証券取引責任準備金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

区 分	第136期	第137期
8. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,357百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成8年3月から16年7か月であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,129百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成9年3月から15年7か月であります。
9. 消費税等の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第136期 (平成9年3月31日現在)	第137期 (平成10年3月31日現在)
※1. 子会社の株式総額 72,109百万円 ※3. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は121,897百万円、延滞債権額は183,838百万円であります。 ※4. 貸出金のうち、金利減免等債権額は17,765百万円であります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。 ※5. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は12,023百万円であります。 なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。	※1. 子会社の株式総額 51,641百万円 ※2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。 ※3. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は98,793百万円、延滞債権額は164,784百万円であります。 ※4. 貸出金のうち、金利減免等債権額は13,966百万円あります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。 ※5. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は19,500百万円あります。 なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。 ※6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、153,444百万円であります。 ※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 26,418百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 85,622百万円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 ※8. 動産不動産の減価償却累計額 107,708百万円 ※9. 動産不動産の圧縮記帳額 108,755百万円 (当期圧縮記帳額 643百万円) ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金325,145百万円が含まれております。 ※11. 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株 発行済株式総数 1,137,997千株
※8. 動産不動産の減価償却累計額 110,966百万円 ※9. 動産不動産の圧縮記帳額 108,112百万円 (当期圧縮記帳額 365百万円) ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金291,822百万円が含まれております。 ※11. 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株 発行済株式総数 1,137,997千株	※8. 動産不動産の減価償却累計額 107,708百万円 ※9. 動産不動産の圧縮記帳額 108,755百万円 (当期圧縮記帳額 643百万円) ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金325,145百万円が含まれております。 ※11. 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株 発行済株式総数 1,137,997千株

第136期 (平成9年3月31日現在)	第137期 (平成10年3月31日現在)
	※12. 当期から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたが、その内容は次のとおりであります。 (1) 従来の「商品有価証券」及び「その他負債」中の「売付商品債券」は、「特定取引資産及び同負債」の内訳科目になりました。また、決算日にて募集期間が終了していない国債等の引受契約からの引受残額についても「商品有価証券」に計上することとなりました。 (2) 商品有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引に係るオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「商品有価証券派生商品」に表示しております。 (3) 従来の「有価証券」及び「その他負債」中の「売付債券」のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係るものは、「特定取引資産」中の「特定取引有価証券」及び「特定取引負債」中の「特定取引売付債券」に表示することとなりました。 (4) 銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」中の「特定取引有価証券派生商品」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた同号目的のオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「特定取引有価証券派生商品」に表示しております。 (5) 特定取引目的の派生商品（有価証券関連は除く）は、「特定取引資産及び同負債」中の「金融派生商品」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「金融派生商品」に表示しております。 (6) 従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、「特定取引資産」中の「その他の特定取引資産」に表示することとなりました。 (7) 従来の「その他負債」中の「借入有価証券」のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る貸借取引によるものは、「その他負債」中の「借入特定取引有価証券」に表示することとなりました。

(損益計算書関係)

第136期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	第137期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
※1. その他の経常費用には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失33,639百万円、債権売却損失引当金繰入額8,117百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失7,304百万円、債権売却損失引当金繰入額17,924百万円を含んでおります。 ※2. 当期から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたが、その内容は次のとおりであります。 (1) 「特定取引収益及び同費用」中の「商品有価証券収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の「商品有価証券売買益及び同損」と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち商品有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち商品有価証券取引に係る有価証券取引税及び取引所税並びに「役務取引等収益」のうち商品有価証券取引に係る引受料を含めることとなりました。

第136期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	第137期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
	(2) 「特定取引収益及び同費用」中の「特定取引有価証券収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の「国債等債券売却益」、「国債等債券償還益」、「国債等債券売却損」、「国債等債券償還損」及び「国債等債券償却」のうち銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち同号目的の有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引に係る有価証券取引税及び取引所税を含めることとなりました。 (3) 「特定取引収益及び同費用」中の「金融派生商品収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」中の「金利スワップ受入利息」、「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」、「その他の支払利息」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る受払利息等と評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る取引所税を含めることとなりました。 (4) 「特定取引収益及び同費用」中の「その他の特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の「譲渡性預け金」及び「買入金銭債権」等に係る利息と評価損益が加えられることとなりました。

(リース取引関係)

第136期 (平成8年4月1日から) (平成9年3月31日まで)	第137期 (平成9年4月1日から) (平成10年3月31日まで)																																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,328百万円</td><td>266百万円</td><td>9,595百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,144百万円</td><td>199百万円</td><td>5,344百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4,183百万円</td><td>66百万円</td><td>4,250百万円</td></tr></table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td>1,761百万円</td><td>2,880百万円</td><td>4,642百万円</td></tr></table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,200百万円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,821百万円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>378百万円</td><td></td><td></td></tr></table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 <table><tr><td></td><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>306百万円</td><td>1,031百万円</td><td>1,338百万円</td></tr></table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	9,328百万円	266百万円	9,595百万円	減価償却累計額相当額	5,144百万円	199百万円	5,344百万円	期末残高相当額	4,183百万円	66百万円	4,250百万円		1年内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	1,761百万円	2,880百万円	4,642百万円	支払リース料	2,200百万円			減価償却費相当額	1,821百万円			支払利息相当額	378百万円				1年内	1年超	合計	未経過リース料	306百万円	1,031百万円	1,338百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,064百万円</td><td>75百万円</td><td>9,139百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,841百万円</td><td>46百万円</td><td>5,888百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3,222百万円</td><td>29百万円</td><td>3,251百万円</td></tr></table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td>1,693百万円</td><td>1,873百万円</td><td>3,566百万円</td></tr></table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,212百万円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,850百万円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>290百万円</td><td></td><td></td></tr></table> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 <table><tr><td></td><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>284百万円</td><td>825百万円</td><td>1,110百万円</td></tr></table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	9,064百万円	75百万円	9,139百万円	減価償却累計額相当額	5,841百万円	46百万円	5,888百万円	期末残高相当額	3,222百万円	29百万円	3,251百万円		1年内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	1,693百万円	1,873百万円	3,566百万円	支払リース料	2,212百万円			減価償却費相当額	1,850百万円			支払利息相当額	290百万円				1年内	1年超	合計	未経過リース料	284百万円	825百万円	1,110百万円
	動産	その他	合計																																																																																						
取得価額相当額	9,328百万円	266百万円	9,595百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	5,144百万円	199百万円	5,344百万円																																																																																						
期末残高相当額	4,183百万円	66百万円	4,250百万円																																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額	1,761百万円	2,880百万円	4,642百万円																																																																																						
支払リース料	2,200百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,821百万円																																																																																								
支払利息相当額	378百万円																																																																																								
	1年内	1年超	合計																																																																																						
未経過リース料	306百万円	1,031百万円	1,338百万円																																																																																						
	動産	その他	合計																																																																																						
取得価額相当額	9,064百万円	75百万円	9,139百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	5,841百万円	46百万円	5,888百万円																																																																																						
期末残高相当額	3,222百万円	29百万円	3,251百万円																																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額	1,693百万円	1,873百万円	3,566百万円																																																																																						
支払リース料	2,212百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,850百万円																																																																																								
支払利息相当額	290百万円																																																																																								
	1年内	1年超	合計																																																																																						
未経過リース料	284百万円	825百万円	1,110百万円																																																																																						

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		第136期 (平成9年3月31日現在)			第137期 (平成10年3月31日現在)				
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	438	450	12					
有 価 証 券	債 券	160,371	162,813	2,442	176,381	179,849	3,468	3,503	34
	株 式	600,592	708,634	108,041	578,313	560,581	△ 17,732	48,786	66,519
	その他	116,576	116,308	△ 268	68,207	68,526	318	766	447
	小 計	877,540	987,756	110,215	822,902	808,956	△ 13,946	53,056	67,002
合 計		877,979	988,207	110,227	822,902	808,956	△ 13,946	53,056	67,002

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 株式には自己株式を含んで表示しております。第137期の自己株式の評価益は0百万円であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		第136期 (平成9年3月31日現在)			第137期 (平成10年3月31日現在)				
		貸借対照表 計上額	時価相当額	評価損益	貸借対照表 計上額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	2,435	2,445	9					
有 価 証 券	債 券	324,165	325,900	1,735	455,097	460,214	5,116	5,579	462
	株 式	12,009	12,221	212	6,856	7,539	682	2,145	1,462
	その他	—	—	—	4,514	4,311	△ 202	3	206
	小 計	336,174	338,122	1,947	466,469	472,065	5,596	7,727	2,131
合 計		338,610	340,567	1,957	466,469	472,065	5,596	7,727	2,131

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 本表及び上記(注)2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。
5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		第136期 (平成9年3月31日現在)	第137期 (平成10年3月31日現在)
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	6,404	
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	127,862	150,851
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	114,451	40,147
	内国債以外の非上場債券	55,011	56,756
	非上場の関係会社株式	72,109	51,641

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 別	第137期(平成10年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時 価 等	評 価 損 益		
				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	25,800	25,818	18	30	11

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第136期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

① 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引（取引所取引・店頭取引）
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引（店頭取引）
- ・株式関連取引：株式指数オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

② 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理（ALM）のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力の範囲内でマネージ可能なリスク量となるように管理しております。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は他の市場性取引と同様に、マーケットリスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等を持っています。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備に心掛けています。

デリバティブに係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクです。

- ・マーケットリスク：金利・為替などの市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

④ 取引に係るリスク管理体制

当行は、全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターン確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理をめざしております。

デリバティブ取引のマーケットリスクと信用リスクは、総合企画部のリスク管理室と金融市場部のミドルオフィスが管理しております。リスク管理室は当行全体のマーケットリスク・信用リスクを総合的に管理し、ミドルオフィスは日常的管理を行います。（なお、ミドルオフィスのフロントからの独立性を担保するため、平成9年4月より金融市場部からミドルオフィスを分離し、総合企画部リスク管理室と統合いたしました。）

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと合算して管理しております。頭取が召集するALM会議（毎月開催）で決定される当行全体の損失許容限度額をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリューアットリスク、ベシスポイントバリュー等によりリスク量の計測を行っています。また、リスク管理室はマーケットリスクの状況を包括的にALM会議に報告しております。

デリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクにかかわる決裁権限はフロント（実際に取引を行う金融市場部等）から完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行います。デリバティブ取引にかかわる信用リスク額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、取引相手ごとの信用リスク額も集計しております。全行的な信用リスクの状況は、リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

（なお、平成9年4月よりトレーディング取引に時価会計を導入いたしました。）

第137期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

① 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりであります。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引（取引所取引・店頭取引）
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引（店頭取引）
- ・株式関連取引：株式指数オプション取引、株式指数先物取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

② 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理（ALM）のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力の範囲内でマネージ可能なリスク量となるように管理しております。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は他の市場性取引と同様に、マーケットリスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等を持っております。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備に心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

- ・マーケットリスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成10年3月末における当行の信用リスク相当額は、1,233億円であります。

④ 取引に係るリスク管理体制

当行は、全行的な観点、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンの確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引のマーケットリスクと信用リスクは、総合企画部のリスク管理室が管理しております。リスク管理室は当行全体のマーケットリスク・信用リスクを総合的に管理しております。また、リスク管理室の一部はミドルオフィスとしてフロント（実際に取引を行う金融市場部等）の近くに常駐し、日常的管理を行っております。なお、ミドルオフィスのフロントからの独立性を担保するため、平成9年4月より金融市場部からミドルオフィスを分離し、総合企画部リスク管理室と統合いたしました。これにより、フロント（金融市場部等）・ミドル（総合企画部リスク管理室）・バック（市場事務部）が組織的に完全に分離された体制となりました。

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと合算して管理しております。予算を決定する常務会（半年ごと開催）で決定される当行全体の損失許容限度額をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリュエーション・リスク、ベイスンポイントバリュエーション等により、リスク量の計測を行っております。また、全行的なマーケットリスクの状況は、リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集するALM会議（毎月開催）に報告しております。

デリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限はフロントから完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行っております。デリバティブ取引に係る信用リスク額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、全行的な信用リスクの状況は、リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

なお、平成9年4月より特定取引（トレーディング取引）に時価会計を導入いたしました。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)				第137期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物 売建	78,610	—	78,590	19	85,625	—	85,683	△ 58
	買建	41,474	—	41,587	113	3,116	—	3,114	△ 1
	金利オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	6	—	2	4
	プット	(—)	—	—	—	(6)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	110,953	—	/	/	127,869	—	△ 65	△ 65
	買建	87,734	—			48,557	—	29	29
	金利スワップ 受取固定・支払変動	973,798	513,434			771,984	419,917	35,015	35,015
	受取変動・支払固定	1,613,788	947,517			1,345,035	844,664	△67,717	△67,717
	受取変動・支払変動	101,952	94,848			114,625	66,125	1,030	1,030
	金利オプション 売建	—	—			—	—	—	—
	コール	(—)	—			(—)	—	—	—
	プット	(—)	—			(—)	—	—	—
	買建	(—)	—			(—)	—	—	—
	コール	—	—			—	—	—	—
	プット	(—)	—			(—)	—	—	—
	その他 売建	30,472	17,150			15,203	13,203	22	149
	買建	(214)	—			(172)	—	—	—
		13,962	13,050			15,203	13,203	22	△ 140
		(206)	—			(163)	—	—	—
合 計					133				△31,754

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップのうち、当期(第137期)において約76%を占める「円-円スワップ」および約17%を占める「米ドル-米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

① 円-円スワップ

残存期間	第136期(平成9年3月31日現在)			第137期(平成10年3月31日現在)		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取側固定スワップ想定元本	245,353百万円	218,988百万円	218,744百万円	135,386百万円	176,223百万円	176,981百万円
平均受取固定金利	2.63%	3.11%	3.48%	2.59%	2.88%	3.23%
平均支払変動金利	0.57%	0.58%	0.57%	0.79%	0.80%	0.65%
支払側固定スワップ想定元本	496,583百万円	437,936百万円	445,196百万円	415,555百万円	360,259百万円	422,279百万円
平均支払固定金利	1.72%	3.34%	3.38%	1.89%	3.22%	3.37%
平均受取変動金利	0.53%	0.57%	0.54%	0.75%	0.72%	0.71%
想定元本の合計	741,937百万円	656,924百万円	663,941百万円	550,941百万円	536,482百万円	599,261百万円

② 米ドル-米ドルスワップ

残 存 期 間	第136期 (平成9年3月31日現在)			第137期 (平成10年3月31日現在)		
	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超
受取側固定スワップ想定元本	177,429百万円	22,338百万円	53,363百万円	178,074百万円	16,514百万円	50,198百万円
平均受取固定金利	5.96%	6.64%	6.80%	6.06%	6.17%	6.93%
平均支払変動金利	5.56%	5.61%	5.74%	5.70%	5.79%	5.77%
支払側固定スワップ想定元本	137,194百万円	35,331百万円	22,836百万円	74,160百万円	46,085百万円	9,992百万円
平均支払固定金利	5.26%	5.79%	6.22%	6.22%	5.67%	7.02%
平均受取変動金利	5.65%	5.77%	5.71%	5.70%	5.92%	5.97%
想定元本の合計	314,624百万円	57,669百万円	76,199百万円	252,234百万円	62,599百万円	60,190百万円

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	第 1 3 7 期 (平成10年3月31日現在)	
		契 約 額 等	時 価
取 引 所	金利先物 売建	20,269	20,288
	買建	124	124
	金利オプション 売建	—	—
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
店 頭	金利先渡契約 売建	129,447	△ 10
	買建	102,906	14
	金利スワップ 受取固定・支払変動	105,452	1,830
	受取変動・支払固定	118,452	△ 2,010
	受取変動・支払変動	—	—
	金利オプション 売建	—	—
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
	その他 売建	(—)	—
	買建	(—)	—
合 計			

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)				第137期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	1,398,775	192,019			869,655	208,238	2,556	2,556
	うち米ドル	1,305,384	155,538			813,999	170,140	3,619	3,619
	うちその他	93,390	36,481			55,656	38,097	△ 1,063	△ 1,063

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	第137期(平成10年3月31日現在)	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	—	—
	うち米ドル	—	—
	うちその他	—	—

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期 (平成9年3月31日現在)	第137期 (平成10年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物 売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション 売建	—	—
	コール	(—)	(—)
	プット	(—)	(—)
	買建	—	—
	コール	(—)	(—)
	プット	(—)	(—)
店頭	為替予約 売建	261,613	433,826
	買建	257,594	425,430
	通貨オプション 売建	—	—
	コール	769	3,669
		(45)	(134)
	プット	1,787	3,005
		(29)	(129)
	買建	—	—
	コール	1,873	4,296
		(59)	(139)
	プット	620	2,981
		(3)	(120)
	その他 売建	—	—
	買建	—	—
	合 計		

(注) () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)				第137期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株式指数先物 売建	—	—	—	—	13,436	—	12,991	444
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	190	—	0	1	—	—	—	—
		(1)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	170	—	1	△ 0	—	—	—	—
		(1)	—	—	—	(—)	—	—	—
	合 計				0				444

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)				第137期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	18,174	—	17,983	191	10,407	—	10,414	△ 6
	買建	—	—	—	—	1,425	—	1,431	6
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—			—	—	—	—
	コール	(—)	—			(—)	—	—	—
	プット	—	—			—	—	—	—
		(—)	—			(—)	—	—	—
	買建	—	—			—	—	—	—
	コール	(—)	—			(—)	—	—	—
	プット	—	—			—	—	—	—
		(—)	—			(—)	—	—	—
	その他 売建	—	—			—	—	—	—
	買建	—	—			—	—	—	—
	合 計				191				△ 0

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区分	種類	第137期（平成10年3月31日現在）	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	10,013	10,023
	買建	6,501	6,509
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	7,640	16
		(16)	
	プット	38,615	27
		(31)	
	買建		
店頭	コール	2,470	17
		(16)	
	プット	7,721	28
		(29)	
	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	—	—
		(—)	
	プット	—	—
		(—)	
店頭	買建		
	コール	—	—
		(—)	
	プット	—	—
		(—)	
	その他		
	売建	—	—
	買建	—	—
合 計			

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

（1株当たり情報）

区 分	第136期	第137期
1株当たり純資産額	299.63円	241.94円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	6.62円	△ 52.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。	当期は純損失が計上されているので記載しておりません。

（重要な後発事象）

第136期	第137期
	当行は、資産の運用効率を改善し、経営資源を得意分野に重点配分するため、子会社であるギネス・マーン株式会社（事業内容は持株会社、当行との取引内容は金銭貸借等）の全株式を南アフリカの銀行持株会社であるインベストック・グループ・リミテッドに95百万ポンドで売却することとし、平成10年4月2日に同社との間で売買契約を締結いたしました。 なお、平成10年3月末において、当行の保有するギネス・マーン株式会社の株式については、上記売買契約額にて評価しているため、売却時の売却損益は計上されない予定であります。

(4) 附 属 明 細 表

第137期

(平成9年4月1日から
平成10年3月31日まで)

A 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額又は償却			差引期末残高	摘 要
					累計額	当期償却額	償却累計率		
有 形 固 定 資 産	土 地	(27,030)	(59,204) 60,392	1,799	85,622	—	—	85,622	(注) 2
	建 物	(△ 17) 104,362	2,362	1,514	105,210	54,714	3,008	52.00%	50,495
	動 産	(△ 23) 72,370	8,899	10,693	70,576	52,994	4,871	75.08	17,581
	建設仮払金	(—) 1,211	1,880	2,371	720	—	—	—	720
	計	(△ 40) 204,974	73,535	16,379	262,130	107,708	7,879	154,421	
無 形 固 定 資 産	施設利用権	—	—	—	507	343	14	67.66	164
	その他の無形固定資産	—	—	—	891	—	—	—	891
	計	—	—	—	1,399	343	14	1,055	
そ の 他	10,256	3,251	980	12,528	5,655	1,895	45.14	6,872	

(注) 1. 期首残高欄における () 内は、外数で為替換算差額であります。

2. 当期増加額における () 内は、内数で土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額金であります。

3. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

4. 「無形固定資産」の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

B 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 千株)

銘 柄	1株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
Yokohama Asia Ltd. (国 内 店 勘 定 分)	米ドル 1,000	14	2,266 千米ドル 14,636	1,816	—	—	—	—	14	2,266 千米ドル 14,636	1,933	子会社
Bank of Yokohama (Europe) S.A. (国 内 店 勘 定 分)	ベルギーフラン 1,000	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,129	—	—	—	—	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,039	子会社
Bank of Yokohama (Schweiz) A G (国 内 店 勘 定 分)	スイスフラン 1,000	50	5,617 千スイスフラン 60,999	5,219	—	—	—	—	50	5,617 千スイスフラン 60,999	5,292	子会社
Guinness Mahon Holdings plc (国 内 店 勘 定 分)	英ポンド 0.1	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	—	—	—	—	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	21,063	子会社 ※
Guinness Yokohama Leasing Ltd. (国 内 店 勘 定 分)	英ポンド 1	50	12 千英ポンド 50	10	—	—	—	—	50	12 千英ポンド 50	11	子会社
Yokohama Finance Cayman Ltd. (国 内 店 勘 定 分)	米ドル 100	0	1 千米ドル 10	1	—	—	—	—	0	1 千米ドル 10	1	子会社
横浜ビジネスサービス㈱	500 ^円	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	子会社
横浜事務サービス㈱	500 ^円	40	20	20	—	—	—	—	40	20	20	子会社
横浜キャリアサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
浜銀モーゲージサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
㈱横浜バンクカード	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
浜 銀 総 合 管 理 ㈱	50,000 ^円	3	150	150	—	—	—	—	3	150	150	子会社
横浜シティ証券㈱	50,000 ^円	200	20,000	20,000	—	—	—	—	200	20,000	20,000	子会社
㈱はまぎん事務センター	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
計		244,220	73,563	72,109	—	—	—	—	244,220	73,563	51,641	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は、※を付したのものについては商法第285条ノ6第3項により評価減したものであり、それ以外のものについては為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

3. Yokohama Finance Cayman Ltd. については、同社に対する債務の総額が当行の負債及び資本の合計額の100分の1を超えておりますので、当行と Yokohama Finance Cayman Ltd. との関係内容は「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

4. 当期増加額及び当期減少額欄は、取得価額について記載しております。

C 関係会社出資金明細表

該当ありません。

D 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株 式	1,137,997,568 株	134,546	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 56,899百万円 2. 転換社債の転換により発行した株式の発行数 19,784,798株、 資本組入額の総額11,448百万円
資 本 の 額		134,546			
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

E 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

F 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	27, 413	1, 138	—	28, 552	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意 退 職 給 与 積 立 金	1, 070	—	—	1, 070	
積立金 別 途 積 立 金	74, 273	700	—	74, 973	前期決算の利益処分による増加額であります。
計	102, 756	1, 838	—	104, 595	

G 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分		期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	一 般 貸 倒 引 当 金	(△ 195) 25, 415	19, 612	—	*25, 415	19, 612	* 洗替による取崩額
	債 権 償 却 特 別 勘 定	(△ 290) 176, 231	113, 504	49, 288	* 5, 838	234, 608	* 主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	(△ 247) 3, 149	2, 995	14	* 49	6, 080	* 主として税法による取崩額
	特定海外債権引当勘定	(—) 18	12	—	* 18	12	* 洗替による取崩額
退 職 給 与 引 当 金		14, 917	1, 599	1, 027	—	15, 489	
債 権 売 却 損 失 引 当 金		8, 117	17, 924	—	—	26, 042	
商品有価証券売買損失等引当金		2, 450	—	—	2, 450	—	
金融先物取引責任準備金		0	0	—	—	0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金		1	—	—	* 0	1	* 累積限度額超過による取崩額
計		(△ 485) 227, 151	152, 653	50, 315	33, 722	295, 766	

(注) 1. 商品有価証券売買損失等引当金の取崩は、銀行業の決算経理基準の改訂による本引当金の廃止によるものであります。

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未払法人税等	(0) 895	353	320	—	927	
未払法人税等	(0) 357	113	74	—	396	
未払事業税等	538	240	246	—	531	

(注) () 内は為替換算差額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第137期末の資産・負債及び第137期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金 77,784 百万円、他の銀行への預け金 301,306 百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券 163,383 百万円その他であります。
前 払 費 用	営業経費 4,560 百万円、金利スワップ支払利息 1,039 百万円、借入金利息 747 百万円 その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息 21,926 百万円、金利スワップ受入利息 12,869 百万円、有価証券利息 5,312 百万円、預け金利息 3,983 百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金 15,131 百万円（CD機の相互利用による立替金等）、雑資産 6,872 百万円（ソフ トウェア等）その他であります。

(2) 負債の部

そ の 他 の 預 金	外貨預金 382,032 百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息 31,227 百万円、金利スワップ支払利息 11,569 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 8,310 百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	仮受金 31,320 百万円（内国為替決済資金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息	貸付金利息 201,306 百万円、手形割引料 3,622 百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息 36,820 百万円、株式配当金 6,726 百万円であります。
その他の受入利息	金利に係る先物取引等受入利息 24,889 百万円、外国為替受入利息 2,142 百万円その他 であります。
その他の業務収益	貸出金譲渡益 963 百万円その他であります。
その他の経常収益	雑収益 1,645 百万円その他であります。
借 用 金 利 息	借入金利息 13,888 百万円その他であります。
その他の支払利息	金利に係る先物取引等支払利息 20,667 百万円その他であります。
その他の役務費用	支払手数料 4,404 百万円、住宅融資等保険料 2,170 百万円であります。

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第136期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	第137期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	47,681	45,046
退 職 金	1,440	1,874
退職給与引当金繰入	1,600	1,599
福 利 厚 生 費	854	744
減 価 償 却 費	11,367	9,790
土地建物機械賃借料	15,557	15,425
営 繕 費	224	215
消 耗 品 費	2,354	2,077
給 水 光 熱 費	1,928	1,949
旅 費	325	304
通 信 費	1,935	1,847
広 告 宣 伝 費	1,672	1,565
租 税 公 課	7,884	7,623
そ の 他	33,258	33,738
計	128,085	123,804

その他の経常費用 株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失7,304百万円、債権売却損失引当金繰入額17,924百万円を含んでおります。

3. 資金収支の状況

第136期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）及び第137期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 6 期 〔平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで〕	第 1 3 7 期 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕
I〔業務収支〕		
貸出金利息収入	223,563	203,292
有価証券利息配当金収入	48,245	44,616
コールローン利息収入	363	212
買入手形利息収入	—	29
預け金利息収入	28,864	33,275
金利スワップ受入利息等収入	54,477	47,499
受入手数料等収入	30,459	30,024
その他業務収入	3,982	2,071
（業務収入計）…………①	389,955	361,022
預金利息等支出	114,629	108,321
コールマネー利息支出	7,666	7,481
売渡手形等利息支出	14,350	13,984
転換社債利息支出	62	67
金利スワップ支払利息等支出	59,631	54,043
支払手数料等支出	10,280	9,009
その他業務支出	0	117
営業経費支出	115,478	114,905
（業務支出計）…………②	322,099	307,930
預け金収支（日銀預け金を除く）	△ 77,084	398,536
コールローン収支	△ 2,674	1,413
買入手形収支	—	△ 44,300
買入金銭債権収支	4,954	△ 322
特定取引資産収支	—	△ 117,938
商品有価証券収支	15,756	—
国債等債券収支	△ 14,585	△ 42,872
貸出金収支	121,024	331,609
外国為替勘定収支	△ 8,044	13,697
未決済為替貸収支	—	—
その他資産収支	△ 4,883	△ 4,009
（業務資産収支計）…………③	34,461	535,814
預金等収支	27,860	△ 718,033
コールマネー収支	△ 39,859	△ 228,003
売渡手形等収支	△ 111,508	108,662
外国為替勘定収支	76	109
未決済為替借収支	△ 1,059	3,453
その他負債収支	△ 3,956	158,112
（業務負債収支計）…………④	△ 128,447	△ 675,698
業務収支尻 ①－②＋③＋④	△ 26,130	△ 86,791

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 6 期 〔平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで〕	第 1 3 7 期 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕
Ⅱ〔その他収支〕		
株式等売却収入	274,259	244,986
金銭の信託運用・解約収入	5,889	46,495
動産不動産売却収入	7,141	5,163
その他の収入	4,058	2,756
(その他収入計) ……⑤	291,349	299,402
株式等購入支出	276,857	187,072
金銭の信託設定支出	712	16,318
動産不動産購入支出	9,000	13,955
その他の支出	47,093	19,667
(その他支出計) ……⑥	333,663	237,013
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 42,314	62,389
Ⅲ〔決算関係支出〕		
配 当 金	5,689	5,689
法人税・住民税	2,953	74
役員賞与等	—	—
(決算関係支出計)	8,642	5,764
Ⅳ〔ファイナンス収支〕		
増 資	—	—
転換社債・劣後債発行	—	—
(ファイナンス収入計) ……⑦	—	—
転換社債・劣後債償還	—	153
(ファイナンス支出計) ……⑧	—	153
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	—	△ 153
V 資金収支尻 I+Ⅱ-Ⅲ+Ⅳ	△ 77,087	△ 30,320
Ⅵ 期首資金残高	385,710	308,622
Ⅶ 期末資金残高 V+Ⅵ	308,622	278,302

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 3 6 期		第 1 3 7 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	256,436	219,700	200,518
2. 日本銀行への預け金	129,273	88,921	77,784
合 計	385,710	308,622	278,302

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

第 6 企 業 集 団 等 の 状 況

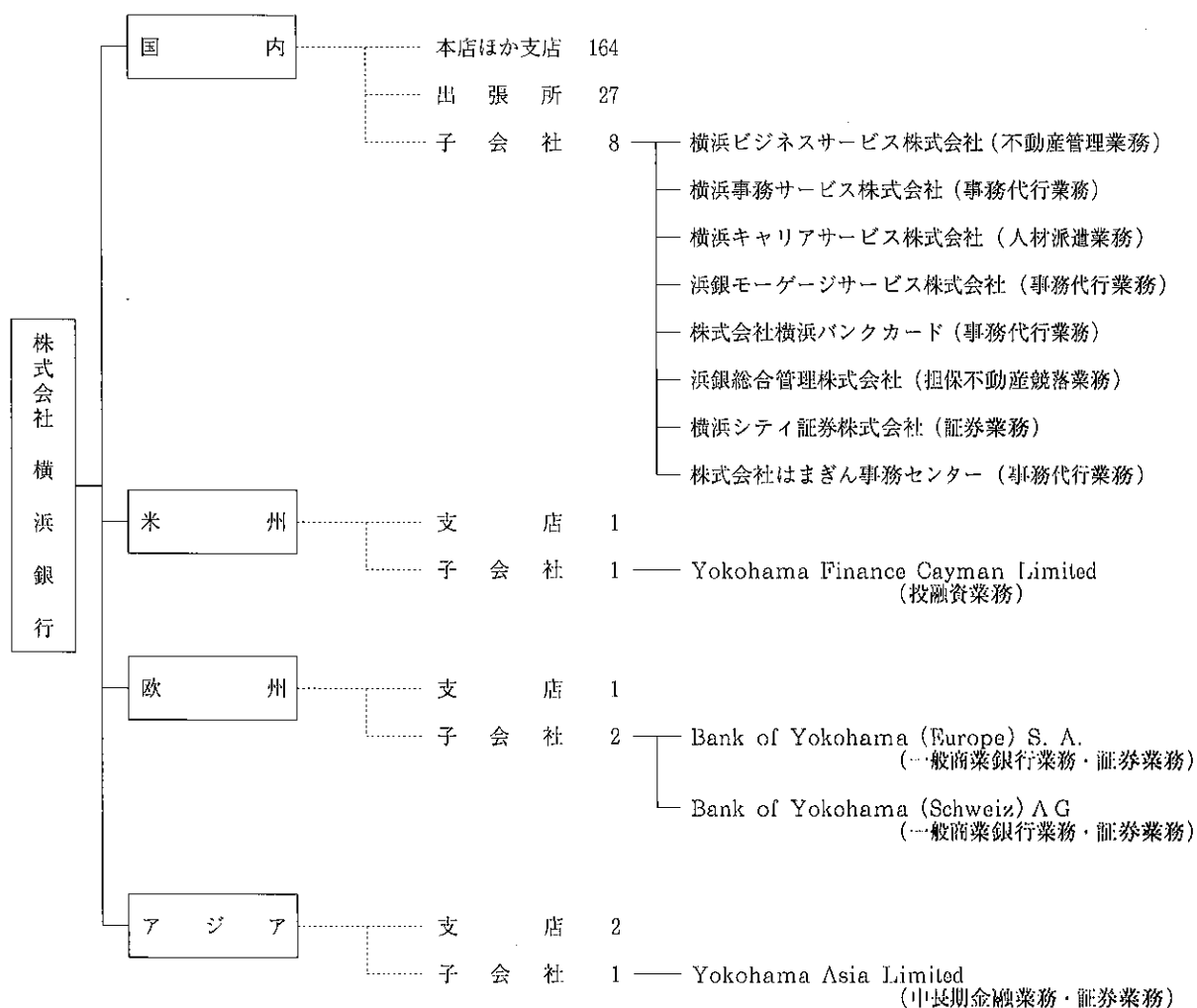
1. 企 業 集 団 等 の 概 況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 12 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務などの金融サービスを提供しております。

なお、前連結会計年度まで企業集団に含めておりました Guinness Mahon Holdings plc については、全株式を売却することとし、平成10年4月2日に売買契約を締結したことから、当連結会計年度末において同社及び同社の子会社並びに関連会社については企業集団から除外しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度〔平成8年4月1日から
平成9年3月31日まで〕

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、わが国経済につきましては、年度を通じて景気の緩やかな回復局面が続きました。年度前半には、個人消費の伸び悩みや素材関連産業の在庫調整などから、一時的に、景気の足踏み感がありました。住宅投資が高水準で推移したことや設備投資の回復が持続したこと、さらに年度後半には、対ドル円相場が円安方向へ転じ輸出が持ち直したことなどから、景気は自立的回復に向けて次第に底固さを増しました。

金融情勢を見ますと、公定歩合が0.5%に据え置かれるなか、短期金利は低水準で推移しました。また、公定歩合引き上げ観測の後退や平成9年度の景気動向に対する慎重な見方などを背景に、長期金利は低下しました。金融自由化に関しては、「日本版金融ビッグバン構想」が発表され、「フリー」、「フェア」、「グローバル」の3つの基本理念に基づき、種々の規制を早急に撤廃し、2001年には東京市場をニューヨーク、ロンドンとならぶ国際市場として再生させるという方向性が示されました。

このような金融経済環境のもとで、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中1,066億9百万円減少し、期末残高は12兆273億4千3百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ211億6千7百万円減少し、5,625億1千7百万円となりました。一方、経常費用は、前期に比べ1,519億1千1百万円減少し、5,583億5千6百万円となりました。この結果、経常利益は、41億6千1百万円となりました。また、当期純利益は、12億6千5百万円となりました。

当連結会計年度〔平成9年4月1日から
平成10年3月31日まで〕

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、わが国経済につきましては、景気は足踏み状態で推移した後、年度後半には停滞色が一段と強まりました。年度前半は、輸出の拡大基調が続いたものの、消費税率の引き上げなどにより個人消費が低迷し、住宅投資も低水準で推移しました。さらに、年度後半には、アジア経済の混乱や企業倒産の増加などに金融不安も加わり、景気の先行きに対する不透明感が強まったことから、企業の投資姿勢は一段と慎重になり、輸出の増勢も鈍化しました。

金融情勢を見ますと、公定歩合が過去最低の0.5%に据え置かれるなか、短期金利は年度前半には低水準で推移しましたが、年度後半には金融システムの安定性に対する懸念などから幾分上昇しました。一方、金融市場において景気の先行きに対する慎重な見方が強まったことなどを背景に、長期金利は低下基調が続きました。また、金融システムの安定化に資するため、金融機関に対する公的資金の投入をはじめとした政策が講じられました。

このような金融経済環境のもとで、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中7,676億4千1百万円減少し、期末残高は11兆2,597億2百万円となりました。

損益につきましては、親会社の株式等売却益が減少したことや、引き続き低金利局面の中にあって貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は、前期に比べ751億9千3百万円減少し、4,873億2千4百万円となりました。一方、経常費用は、親会社について資産の自己査定に基づき、新たな銀行業の決算経理基準による諸償却並びに貸倒引当金の繰り入れ等を手厚く行いましたが、預金利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めた結果、前期に比べ373億2千万円減少し、5,210億3千6百万円となりました。この結果、経常損失は337億1千1百万円となりました。また、当期純損失は、160億4千3百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

経常収益は、親会社の株式等売却益が減少したことなどから、前期に比べ848億3千3百万円減少し、4,029億2百万円となりました。一方、経常費用は、親会社の預金利息をはじめとする資金調達費用が減少したことなどから、前期に比べ544億4千9百万円減少し、4,285億2千6百万円となりました。この結果、経常損失は、256億2千3百万円となりました。

② 在外

経常収益は、預け金利息をはじめとする資金運用収益が増加したことなどから、前期に比べ100億7千万円増加し、1,054億4千9百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の増加と貸倒引当金の繰り入れ等を手厚く行ったことなどから、前期に比べ184億1千3百万円増加し、1,135億2千9百万円となりました。この結果、経常損失は、80億8千万円となりました。

(2) 研究開発活動

該当ありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成8年4月1日から平成9年3月31日まで及び平成9年4月1日から平成10年3月31日までの各連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

A. 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成9年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,034,807	8.60%	559,366	4.97%
コールローン及び買入手形	3,989	0.03	46,875	0.41
買 入 金 銭 債 権	3,815	0.03	4,137	0.04
特 定 取 引 資 産※7	—	—	148,427	1.32
商 品 有 価 証 券	19,404	0.16	—	—
金 銭 の 信 託	55,035	0.46	25,832	0.23
有 価 証 券※1	1,607,533	13.37	1,594,880	14.16
貸 出 金	8,448,031	70.24	8,037,192	71.38
外 国 為 替	41,709	0.35	27,039	0.24
そ の 他 資 産	150,776	1.25	117,816	1.05
動 産 不 動 産※2,3	127,392	1.06	185,808	1.65
繰 延 税 金	108,068	0.90	128,781	1.14
支 払 承 諾 見 返	426,777	3.55	383,544	3.41
資 産 の 部 合 計	12,027,343	100.00	11,259,702	100.00

(2) 研究開発活動

該当ありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成8年4月1日から平成9年3月31日まで及び平成9年4月1日から平成10年3月31日までの各連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

A. 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成9年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,034,807	8.60%	559,366	4.97%
コールローン及び買入手形	3,989	0.03	46,875	0.41
買 入 金 銭 債 権	3,815	0.03	4,137	0.04
特 定 取 引 資 産※7	—	—	148,427	1.32
商 品 有 価 証 券	19,404	0.16	—	—
金 銭 の 信 託	55,035	0.46	25,832	0.23
有 価 証 券※1	1,607,533	13.37	1,594,880	14.16
貸 出 金	8,448,031	70.24	8,037,192	71.38
外 国 為 替	41,709	0.35	27,039	0.24
そ の 他 資 産	150,776	1.25	117,816	1.05
動 産 不 動 産※2,3	127,392	1.06	185,808	1.65
繰 延 税 金	108,068	0.90	128,781	1.14
支 払 承 諾 見 返	426,777	3.55	383,544	3.41
資 産 の 部 合 計	12,027,343	100.00	11,259,702	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 9 年 3 月 31 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 10 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,280,866	77.16 %	8,712,991	77.38 %
譲 渡 性 預 金	473,444	3.94	249,963	2.22
コールマネー及び売渡手形	550,837	4.58	320,933	2.85
特 定 取 引 負 債※7	—	—	2,144	0.02
借 用 金※4	276,406	2.30	374,319	3.32
外 国 為 替	7,969	0.07	505	0.00
社 債※6	—	—	153,570	1.36
転 換 社 債	3,427	0.03	3,273	0.03
そ の 他 負 債※5	353,348	2.94	298,125	2.65
貸 倒 引 当 金	201,504	1.67	254,433	2.26
退 職 給 与 引 当 金	14,925	0.12	15,498	0.14
債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,117	0.07	26,042	0.23
特 別 法 上 の 引 当 金	2,452	0.02	2	0.00
少 数 株 主 持 分	382	0.00	—	—
支 払 承 諾	426,777	3.55	383,544	3.41
再 評 価 差 額 金※2	—	—	59,204	0.53
負 債 の 部 合 計	11,600,459	96.45	10,854,552	96.40
資 本 金	134,546	1.12	134,546	1.20
資 本 準 備 金	96,024	0.80	96,024	0.85
利 益 準 備 金	27,413	0.23	28,552	0.25
そ の 他 の 剰 余 金	168,899	1.40	146,026	1.30
	426,883	3.55	405,150	3.60
自 己 株 式	0	0.00	0	0.00
資 本 の 部 合 計	426,883	3.55	405,149	3.60
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	12,027,343	100.00	11,259,702	100.00

B. 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	562,517	100.00%	487,324	100.00%
資金運用収益	357,860		354,975	
貸出金利息	221,840		210,366	
有価証券利息配当金	51,782		47,710	
コールローン及び買入手形利息	464		226	
預け金利息	26,018		35,224	
その他の受入利息	57,754		61,447	
役務取引等収益	44,992		43,010	
特定取引収益※3	—		923	
その他業務収益	18,485		9,338	
その他経常収益	141,178		79,076	
経 常 費 用	558,356	99.26	521,036	106.92
資金調達費用	193,195		194,640	
預金利息	103,565		98,328	
譲渡性預金利息	3,437		3,187	
コールマネー及び売渡手形利息	8,328		8,629	
借入金利息	11,205		11,146	
社債利息	—		5,257	
転換社債利息	62		67	
その他の支払利息	66,596		68,023	
役務取引等費用	11,609		10,022	
特定取引費用※3	—		27	
その他業務費用	31,067		19,629	
営業経費	141,853		139,735	
その他経常費用	180,629		156,980	
貸倒引当金繰入額	90,668		101,774	
その他の経常費用※1	89,960		55,206	
経 常 利 益 (△は経常損失)	4,161	0.74	△ 33,711	△ 6.92
特 別 利 益	1,399	0.25	3,473	0.72
動産不動産処分益	760		1,012	
償却債権取立益	156		11	
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	481		2,450	
証券取引責任準備金取崩額	1		—	
特 別 損 失	931	0.17	1,550	0.32
動産不動産処分損	931		1,549	
金融先物取引責任準備金繰入額	0		0	
証券取引責任準備金繰入額	—		0	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	4,629	0.82	△ 31,788	△ 6.52
法人税及び住民税	730	0.13	539	0.11
法人税等調整額※2	2,533	0.45	△ 16,284	△ 3.34
少数株主損益	100	0.02	—	—
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	1,265	0.22	△ 16,043	△ 3.29

C. 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
その他の剰余金期首残高	174,461	168,899
その他の剰余金減少高	6,828	6,828
利益準備金繰入額	1,138	1,138
配 当 金	5,689	5,689
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	1,265	△ 16,043
その他の剰余金期末残高	168,899	146,026

	前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 139社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 横浜シティ証券株式会社他40社を設立等により連結子会社といたしました。また、GY Leasing No.1 Limited 他3社は、清算により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社は、Finistere Life Assurance Company Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社数 12社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 Guinness Mahon Holdings plcについては、全株式を売却することとし、平成10年4月2日に売買契約を締結したことから、当連結会計年度末において売却したものとみなし、同社及び同社の子会社については、連結範囲から除外し、損益のみを連結しております。 (2) 非連結子会社は該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 Southern & District Finance plc 他3社を株式の追加取得により連結子会社としたこと等により持分法の適用から除外しました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 16社 主要な会社名 Colorsil BV 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。 Guinness Mahon Holdings plcについては、全株式を売却することとし、平成10年4月2日に売買契約を締結したことから、当連結会計年度末において売却したものとみなし、同社の子会社及び関連会社については、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 4月末日 1社 9月末日 3社 12月末日 127社 3月末日 8社 (2) 4月末日を決算日とする1社及び9月末日を決算日とする3社については、平成8年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 5社 3月末日 7社 (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 なお、当連結会計年度において、浜銀総合管理株式会社は決算日を3月末日から12月末日に変更したため、当該会社については9か月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 連結子会社の保有する商品有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

	前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)														
	(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 親会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 ただし、特定取引勘定の設置は当連結会計年度からのため、前連結会計年度末の評価損益及びみなし決済からの損益相当額は、当連結会計年度に一括計上しております。 当連結会計年度より、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置したため、特定取引資産及び同負債に係る有価証券並びに金銭債権等の時価への評価替え及び派生商品のみなし決済から、資産が2,071百万円、負債が2,077百万円増加するとともに、損益への影響額は次のとおりであります。 <table><tr><td>経常収益</td><td>191百万円の減少</td></tr><tr><td>資金運用収益</td><td>417百万円の減少</td></tr><tr><td>特定取引収益</td><td>226百万円の増加</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>343百万円の減少</td></tr><tr><td>資金調達費用</td><td>576百万円の減少</td></tr><tr><td>特定取引費用</td><td>232百万円の増加</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>152百万円の増加</td></tr></table> 連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として親会社と同様の取扱いを行っております。	経常収益	191百万円の減少	資金運用収益	417百万円の減少	特定取引収益	226百万円の増加	経常費用	343百万円の減少	資金調達費用	576百万円の減少	特定取引費用	232百万円の増加	経常利益	152百万円の増加
経常収益	191百万円の減少															
資金運用収益	417百万円の減少															
特定取引収益	226百万円の増加															
経常費用	343百万円の減少															
資金調達費用	576百万円の減少															
特定取引費用	232百万円の増加															
経常利益	152百万円の増加															
	(3) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 A 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 B 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記Aと同じ方法により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。	(3) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 A 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。取引所の相場のある有価証券のうち転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債については、銀行業の決算経理基準に基づき、従来、低価法により評価しておりましたが、同基準の改正に伴い、長期保有を目的とする有価証券の評価については、一時的な価格変動が損益に大きく影響する低価法よりも原価法が会計上合理的であると判断したため、当連結会計年度より原価法により評価することといたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66,214百万円増加しております。 B 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債については移動平均法による低価法により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。														

	前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
	(4) 動産不動産の減価償却の方法 親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(4) 動産不動産の減価償却の方法 親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 なお、建物については、銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、同基準の改正に伴い、当連結会計年度より税法基準の償却率により償却しております。この変更により、従来の償却率によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,804百万円増加しております。 連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
	(5) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。 なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 また、銀行業の決算経理基準の改正に伴い、当連結会計年度から上記計上方法により貸倒引当金を計上しております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。
	(6) 退職給与引当金の計上基準 親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。 なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。	(6) 退職給与引当金の計上基準 同 左
	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 債権売却損失引当金は、親会社において株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
	(8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、商品有価証券売買損失引当金2,450百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金1百万円であり、親会社及び国内連結子会社において次のとおり計上しております。 A 商品有価証券売買損失引当金 親会社は、銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てしております。 B 金融先物取引責任準備金 親会社は、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 C 証券取引責任準備金 親会社は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。 国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第59条及び証券会社に関する省令第8条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金2百万円であり、親会社及び国内連結子会社において次のとおり計上しております。 A 商品有価証券売買損失等引当金 銀行業の決算経理基準が改正され、商品有価証券売買損失等引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しております。 B 金融先物取引責任準備金 同 左 C 証券取引責任準備金 同 左
	(9) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社の外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建の資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(9) 外貨建の資産・負債の換算基準 同 左
	(10) リース取引の処理方法 親会社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同 左
	(11) 消費税の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。	(11) 消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。 相殺消去差額については、原則として発生原因に基づき適切な処理を行うこととしており、原因分析が困難なものは連結調整勘定として処理し、発生年度に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結にかかる未実現損益は全額消去しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目は、当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日付企業会計審議会報告)』の取扱いについて」(平成7年6月7日付蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この変更に伴う利益への影響はありません。 なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算日の為替相場を用いて換算しております。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日付企業会計審議会報告)』の取扱いについて」(平成7年6月7日付蔵証第767号)に基づき行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として、法人税等及び事業税の期間配分を行っております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
	前連結会計年度まで「その他負債」に含めて表示しておりました「社債」については、当連結会計年度から銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたので、これに準じて区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他負債」に含まれている「社債」は144,796百万円であります。 前連結会計年度まで「その他の支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」については、当連結会計年度から銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたので、これに準じて区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の支払利息」に含まれている「社債利息」は5,701百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成9年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成10年3月31日現在)
※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式1百万円が含まれております。 ※3. 動産不動産の減価償却累計額 120,292 百万円 ※4. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 153,000 百万円が含まれております。 ※5. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 144,796 百万円が含まれております。	※2. 親会社については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 26,418 百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 85,622 百万円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出 ※3. 動産不動産の減価償却累計額 113,979 百万円 ※4. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 173,000 百万円が含まれております。 ※6. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 153,570 百万円であります。 ※7. 当連結会計年度から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたので、これに準じて連結貸借対照表の様式を次のように改訂いたしました。 (1) 従来の「商品有価証券」及び「その他負債」中の売付商品債券は、「特定取引資産及び同負債」に含めることとなりました。また、連結決算日にて募集期間が終了していない国債等の引受契約からの引受残額についても特定取引資産に計上することとなりました。 なお、当連結会計年度末における商品有価証券は 34,984 百万円であります。 (2) 商品有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引に係るオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に表示しております。 なお、当連結会計年度末における商品有価証券派生商品の資産計上額は 58 百万円、負債計上額は 62 百万円であります。 (3) 従来の「有価証券」及び「その他負債」中の売付債券のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係るものは、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。 なお、当連結会計年度末における同号目的の有価証券及び売付債券につきましては、該当ありません。 (4) 銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた同号目的のオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に含めております。 なお、当連結会計年度末における同号目的の有価証券派生商品につきましては、資産及び負債ともに該当ありません。 (5) 特定取引目的の派生商品（有価証券関連を除く）は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に含めております。 なお、当連結会計年度末における特定取引目的の派生商品（有価証券関連を除く）の資産計上額は 1,854 百万円、負債計上額は 2,080 百万円であります。 (6) 従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、「特定取引資産」に含めることとなりました。 なお、当連結会計年度末における特定取引目的の譲渡性預け金は 10,000 百万円、買入金銭債権は 101,529 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
※1. その他の経常費用には、株式等償却 30,821 百万円、及び親会社において株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 33,639 百万円、債権売却損失引当金繰入額 8,117 百万円を含んでおります。 ※2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、株式等償却 13,252 百万円、及び親会社において株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 7,304 百万円、債権売却損失引当金繰入額 17,924 百万円を含んでおります。 ※2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。 ※3. 当連結会計年度から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたので、これに準じて連結損益計算書の様式を次のように改訂いたしました。 (1) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の商品有価証券売買損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち商品有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち商品有価証券取引に係る有価証券取引税及び取引所税並びに「役務取引等収益」のうち商品有価証券取引に係る引受料を含めることとなりました。 なお、当連結会計年度における商品有価証券収益は 374 百万円であります。 (2) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損及び国債等債券償却のうち銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち同号目的の有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引に係る有価証券取引税及び取引所税を含めることとなりました。 なお、当連結会計年度における同号目的の有価証券費用は 27 百万円であります。 (3) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」中の金利スワップ受入利息、金利スワップ支払利息、その他の受入利息、その他の支払利息のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る受払利息等と評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る取引所税を含めることとなりました。 なお、当連結会計年度における特定取引目的に係る金融派生商品収益は 206 百万円であります。 (4) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の譲渡性預け金及び買入金銭債権等に係る利息と評価損益が加えられることとなりました。 なお、当連結会計年度における特定取引目的の財産からの収益は 342 百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 支払リース料 2,334 百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 <table><tr><td></td><td>1 年内</td><td>1 年超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>・ 未経過リース料 年度末残高相当額</td><td>1,863 百万円</td><td>2,322 百万円</td><td>4,186 百万円</td></tr><tr><td>・ 支払リース料</td><td></td><td></td><td>2,422 百万円</td></tr><tr><td>・ 利息相当額の算定方法</td><td colspan="3">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法 によっております。</td></tr></table> 2. オペレーティング・リース取引 <table><tr><td></td><td>1 年内</td><td>1 年超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>・ 未経過リース料</td><td>284 百万円</td><td>825 百万円</td><td>1,110 百万円</td></tr></table>		1 年内	1 年超	合 計	・ 未経過リース料 年度末残高相当額	1,863 百万円	2,322 百万円	4,186 百万円	・ 支払リース料			2,422 百万円	・ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法 によっております。				1 年内	1 年超	合 計	・ 未経過リース料	284 百万円	825 百万円	1,110 百万円
	1 年内	1 年超	合 計																						
・ 未経過リース料 年度末残高相当額	1,863 百万円	2,322 百万円	4,186 百万円																						
・ 支払リース料			2,422 百万円																						
・ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法 によっております。																								
	1 年内	1 年超	合 計																						
・ 未経過リース料	284 百万円	825 百万円	1,110 百万円																						

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 たり 純 資 産 額	375.11 円	356.02 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	1.11 円	△ 14.09 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式を調整した計算により1株当たり 当期純利益金額は減少しないので、記載し ておりません。	当期は純損失が計上されているので、記載 しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

(金額単位 百万円)

	国 内	在 外	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	476,548	85,969	562,517	—	562,517
(2) セグメント間の内部経常収益	11,187	9,410	20,597	(20,597)	—
計	487,735	95,379	583,115	(20,597)	562,517
経 常 費 用	482,975	95,116	578,092	(19,735)	558,356
経 常 利 益	4,759	263	5,022	(861)	4,161
II 資 産	11,154,887	1,214,310	12,369,197	(341,854)	12,027,343

当連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

(金額単位 百万円)

	日 本	欧 州	ア ジ ア	米 州	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	389,579	51,873	36,780	9,092	487,324	—	487,324
(2) セグメント間の内部経常収益	13,323	1,273	878	5,551	21,027	(21,027)	—
計	402,902	53,146	37,658	14,644	508,352	(21,027)	487,324
経 常 費 用	428,526	58,110	39,464	15,954	542,056	(21,019)	521,036
経常利益（△は経常損失）	△ 25,623	△ 4,963	△ 1,805	△ 1,310	△ 33,704	(7)	△ 33,711
II 資 産	11,047,684	179,052	272,931	239,040	11,738,709	(479,007)	11,259,702

(注) 1. 前連結会計年度については、親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。(したがって親会社の海外支店の経常収益等は、在外に含めて記載しております。)

当連結会計年度については、親会社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 欧州には、英国、ベルギー王国、スイス連邦が属しております。アジアには、香港、シンガポール共和国が属しております。米州には、アメリカ合衆国、英国領西インド諸島グランドケイマンが属しております。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(3)に記載されているとおり、親会社が取引所の相場のある有価証券のうち転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債の評価基準を低価法から原価法に変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常費用は日本で66,214百万円減少し、経常利益は日本で66,214百万円増加しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前 連 結 会 計 年 度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	129,820	562,517	23.0%
当 連 結 会 計 年 度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	142,628	487,324	29.2%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備 の 賃 借 等
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 10,020,000	不動産 管理業	% 100	人 3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃貸	人 2	—	—	—
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市 港 北 区	円 20,000,000	事 務 代行業	100	6	—	預 金 取 引	—	5	—	—	—
横浜キャリアサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	人 材 派遣業	100	(1) 4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	2	—	—	—
浜銀モーゲージサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	(1) 3	—	預 金 取 引	—	2	—	—	—
株式会社 横浜バンクカード	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	6	—	預 金 取 引	—	6	—	—	—
浜銀総合管理株式会社	横 浜 市 西 区	円 150,000,000	担保不 動産競 落業	100	3	—	預 金 取 引	提出会社 より建物の 賃借	2	—	—	—
横浜シティ証券株式会社	横 浜 市 神奈川区	円 10,000,000,000	証券業	100	—	—	証 券 取 引 預 金 取 引	—	—	—	証 券 取 引	—
株式会社 はまぎん事務センター	横 浜 市 港 北 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	5	—	預 金 取 引	—	3	—	—	—
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベルギー王国 ブラッセル市	ベルギーフラン 875,000,000	金融業	100	(2) 5	—	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	2	—	証 券 取 引	—
Bank of Yokohama (Schweiz) A G	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 50,000,000	金融業	100	(1) 1	—	コルレス契約 預 金 取 引	—	1	—	—	—
Yokohama Asia Limited	香 港	米ドル 14,636,000	金融業	100	(2) 4	—	コルレス契約 預 金 取 引	提出会社 より建物の 賃借	2	—	—	—
Yokohama Finance Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 10,000	金融業	100	1	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 提出会社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

(5) そ の 他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について、記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

その他の関連当事者

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等	事 業 上 の 関 係			
浜銀抵当証券 株 式 会 社	横浜市西区	100百万円	抵当証券業務	5 %	兼 任 4 名 転 籍 5 名 出 向 1 名	業務全般に亘り、当行 と密接な協力関係にあ る。			
	取 引 内 容		取引金額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期 末 残 高	
	営業取引以外の 取引	株式会社共同債 権買取機構への 債権売却などに 係わる支援損	百万円 4,272	—	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	

監 査 報 告 書

平成 9 年 6 月 27 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ヅ

代表社員 関与社員	公認会計士	関	正 弘	㊞
--------------	-------	---	-----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	佐	藤 良 二	㊞
--------------	-------	---	-------	---

関与社員	公認会計士	大	森 茂	㊞
------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 8 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日までの第 136 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成 9 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成 9 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

8332/'98

監 査 報 告 書

平成 10 年 6 月 26 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 大 森 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 9 年 4 月 1 日から平成 10 年 3 月 31 日までの第 137 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針 3. (1)に記載されているとおり、会社は取引所の相場のある有価証券のうち転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債の評価基準を低価法から原価法に変更したが、当監査法人は、この変更を長期保有を目的とする有価証券の評価については一時的な価格変動が損益に大きく影響する低価法よりも原価法が会計上合理的であるために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 66,214 百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成 10 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

監 査 報 告 書

平成 10 年 6 月 26 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ヅ

代表社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 大 森 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 9 年 4 月 1 日から平成 10 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項 4. (3) に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は取引所の相場のある有価証券のうち転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債の評価基準を低価法から原価法に変更したが、当監査法人は、この変更を長期保有を目的とする有価証券の評価については一時的な価格変動が損益に大きく影響する低価法よりも原価法が会計上合理的であるために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 66,214 百万円少なく表示されている。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「2. 所在地別セグメント情報」の（注）3. に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成 10 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

8332/'98

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券、1 0 0, 0 0 0 株券、1, 0 0 0 株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9 月 3 0 日
			1 単位の株式数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券1枚につき200円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）		
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を行ったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を1 単位の株式数で除した額に買取株式の数を乗じて得た額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	ありません			

（注）平成10年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、平成10年6月27日より株主名簿閉鎖の期間、株券の種類、並びに株式の名義書換え及び単位未満株式の買取りに関する事務が、それぞれ次のとおり変更となりました。

株主名簿閉鎖の期間	—			
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券			
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換 手数料	無 料	新券交付 手数料	株券1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手数料	東京証券取引所の定める1単位あたりの売買委託手数料相当額を、買取単位未満株式の数で按分した額		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 [事業年度 自 平成 8 年 4 月 1 日] 平成 9 年 6 月 30 日
及びその添付書類 [(第 136 期) 至 平成 9 年 3 月 31 日] 大蔵大臣に提出。
- (2) 半 期 報 告 書 [(第 137 期中) 自 平成 9 年 4 月 1 日] 平成 9 年 12 月 19 日
至 平成 9 年 9 月 30 日] 大蔵大臣に提出。

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。